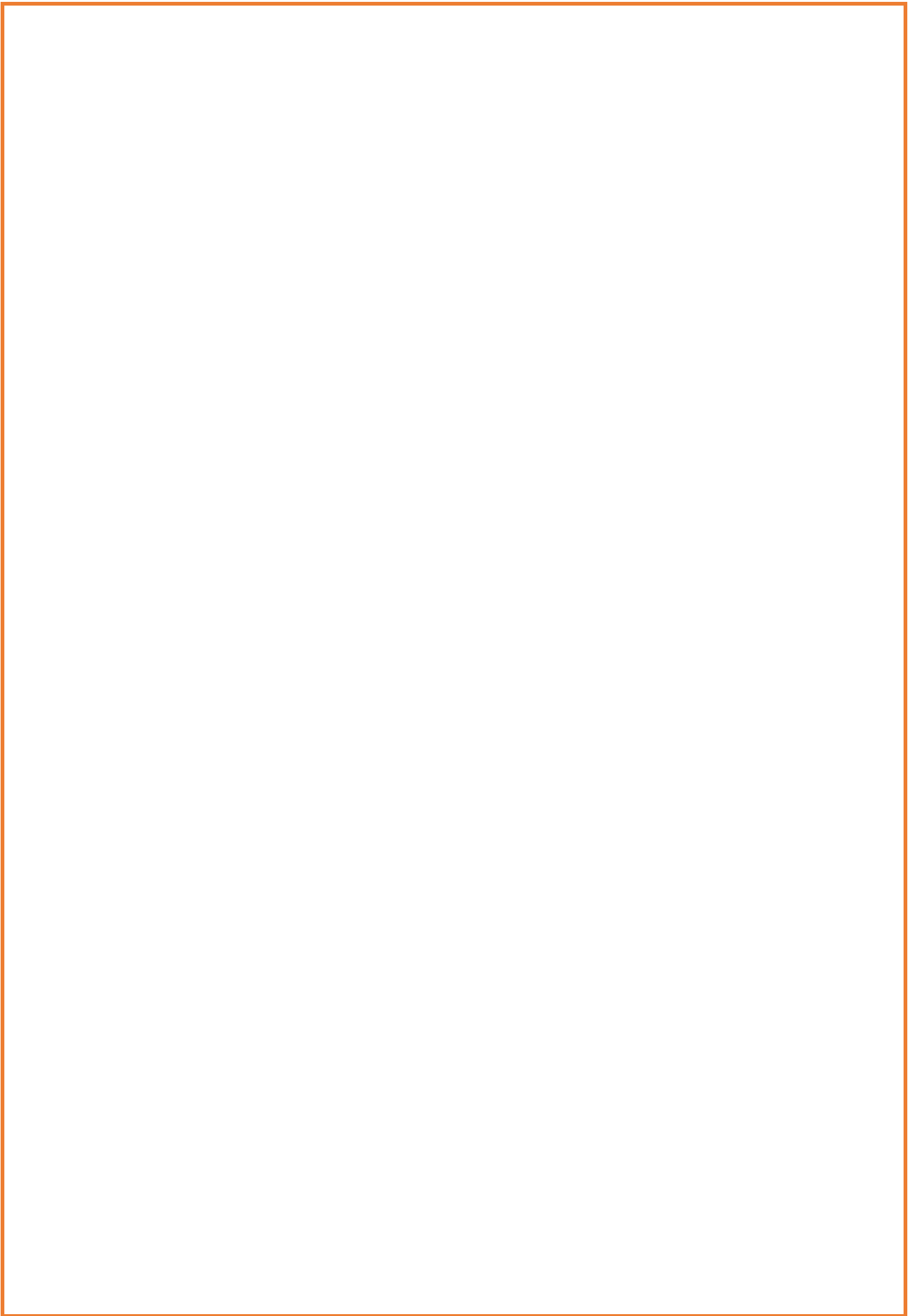


# 鹿沼市下水道事業経営戦略 (令和8年度改定版)

計画期間:令和8年度～令和17年度

令和8年3月





# 鹿沼市下水道事業経営戦略

## 目次

第1章 はじめに .....	1
1. 経営戦略改定の背景と目的 .....	1
2. 計画期間について .....	1
3. 本経営戦略の位置付け .....	2
4. 経営戦略の要旨 .....	3
第2章 鹿沼市下水道事業の現状 .....	4
1. 事業の歩み .....	4
2. 使用料体系・組織・施設の状況 .....	7
3. これまでの経営健全化の取り組み .....	11
4. 経営状況分析 .....	12
第3章 将来の事業環境 .....	28
1. 有収水量の予測および使用料収入の見通し .....	28
2. 下水道施設の見通し .....	31
3. 組織の見通し .....	32
4. 将来の見通しから見える課題 .....	33
第4章 経営の基本方針と投資・財政計画 .....	34
1. 経営の基本方針と目標 .....	34
2. 投資・財政計画の計算根拠 .....	36
3. 投資・財政計画(シミュレーション) .....	39
第5章 経営戦略の遂行に向けた取組体制 .....	58
1. PDCAサイクルの実行 .....	58
2. 次回以降の見直し .....	58

# 第1章 はじめに

## 1. 経営戦略改定の背景と目的

鹿沼市(以下、「本市」という)の下水道事業は、昭和47年4月に整備に着手し、昭和51年6月より供用を開始しました。その後、人口増加や生活水準の向上に伴い、市民の衛生的な暮らしを支えるため整備を進めてきたところです。

しかし、人口減少や少子高齢化、頻発する自然災害への備えなど、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化し転換期を迎えています。

このような社会情勢の変化に対応し、市民生活に不可欠な下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくため、令和2年4月より地方公営企業法を適用し、経営状況の透明性の向上を図るとともに、令和4年3月には、安全・安心な下水道事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「鹿沼市下水道事業経営戦略(以下「本経営戦略」という。)を策定し、事業を推進してきました。

現在、策定から4年が経過し、新型コロナウイルス感染症の影響や、社会情勢の変化に伴う物価高騰などの新たな要因に加え、他自治体で発生した下水道管の老朽化に起因する大規模な事故により、下水道インフラに対する重要性も高まっています。

また、今後、本市においても、老朽管の増加や処理施設の更新に多額の費用が見込まれることから、改めて投資と財源のバランスを分析し、将来にわたり安定的かつ持続可能な下水道サービスを提供するため、今般、「鹿沼市下水道事業経営戦略(令和8年度改定版)」として改定を行うこととしました。

## 2. 計画期間について

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう、本経営戦略の計画期間は、新たに令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

計画期間中は、事業の進捗状況の点検・評価を毎年度行い、策定から5年後を目途に見直しを行います。

図1 経営戦略計画期間

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
経営戦略		前回策定				今回改定								
	公表			見直し	公表				見直し	公表				見直し

### 3. 本経営戦略の位置付け

本市下水道事業の主な施策は、最上位計画である「第9次鹿沼市総合計画」に基づいており、本経営戦略は、総合計画に掲げる本市の将来都市像を実現するための経営計画として位置付けています。

なお、本経営戦略においても、他の最新の施策・計画等との整合を図ります。

図2 本経営戦略の位置づけ



※ストックマネジメント計画… 長期的な視点で下水道施設全体の老朽化状況を把握し、優先度を考慮しながら施設の点検・調査や修繕・改築を実施することで、施設管理を計画的・効率的に行うための計画です。

## 4. 経営戦略の要旨

本経営戦略では、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を踏まえ、これらの中で経営の悪化が想定される場合には、使用料改定時期の検討を含み、中長期的な経営方針を定め、新たな「投資・財政計画」を策定します。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測を行い、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少・更新需要の増大を見据えた使用料水準の適正化、投資のあり方の見直し等を複合的に検討し、具体的なシミュレーションを作成します。

図3 「投資・財政計画」の策定までの流れ



総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より

## 第2章 鹿沼市下水道事業の現状

### 1. 事業の歩み

#### (1) 下水道事業の変遷

本市の下水道事業におけるこれまでの変遷は以下のとおりです。

##### ■公共下水道事業

公共下水道事業(単独)は、黒川処理区と栗野処理区の2処理区があります。

黒川処理区は、旧鹿沼市の黒川右岸市街地を事業計画に位置付けており、昭和51年6月に供用を開始し、事業進捗に合わせて事業計画区域の拡大を進め、現在、整備はほぼ完了しています。

栗野処理区は、旧栗野町の中心部を事業計画に位置付けており、平成10年3月に供用を開始し、現在、整備を完了しています。

##### ■特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業は、主に市街化区域外の水質汚濁を防ぐ目的で整備される小規模な公共下水道で、本市では古峰原処理区と西沢処理区の2処理区があります。

古峰原処理区は、本市西北端に位置する古峰原地区において、古峯神社及び周辺集落の環境改善と、一級河川大芦川への汚濁負荷の低減を目的として、平成17年度に供用を開始しました。

西沢処理区については、上流の南摩ダム建設計画に伴い水源地域の水質保全を図ることを目的に、平成20年度に供用を開始し、現在、どちらも整備を完了しています。

##### ■農業集落排水事業

農業集落排水事業は、下南摩、酒野谷、菊沢西および北半田の4処理区があります。

これらは、農業振興地域内における農業用排水の汚濁防止及び生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に寄与するため、平成6年度から平成20年度に各処理区の供用を開始し、いずれも整備は完了しています。

##### ■雨水整備事業

公共下水道事業のうち雨水整備事業は、市街地において集中豪雨や台風による家屋の浸水、道路冠水等の被害軽減を図ることを目的として整備を進めています。

全体計画区域1,614ha(24排水区)のうち、市街地中心部や低地部等で浸水被害が発生している地区を優先的に整備するものとして、1,126.8ha(16排水区)を事業計画に位置付け、逐次整備を進めています。

## (2) 事業の現況(事業概要)

それぞれの事業概要および処理区域は以下のとおりです。

### ■事業概要

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
整備開始	昭和47年4月1日	平成16年1月21日
供用開始	昭和51年6月1日	平成17年3月31日
法適・非適用区分	法適用(全部適用)	法適用(全部適用)
	※令和2年4月1日から一部適用 ※令和4年度から全部適用へ移行	※令和2年4月1日から一部適用 ※令和4年度から全部適用へ移行
処理区域内人口密度	37.29人/ha	24.89人/ha
処理場数/処理区数	2箇所/2区	2箇所/2区

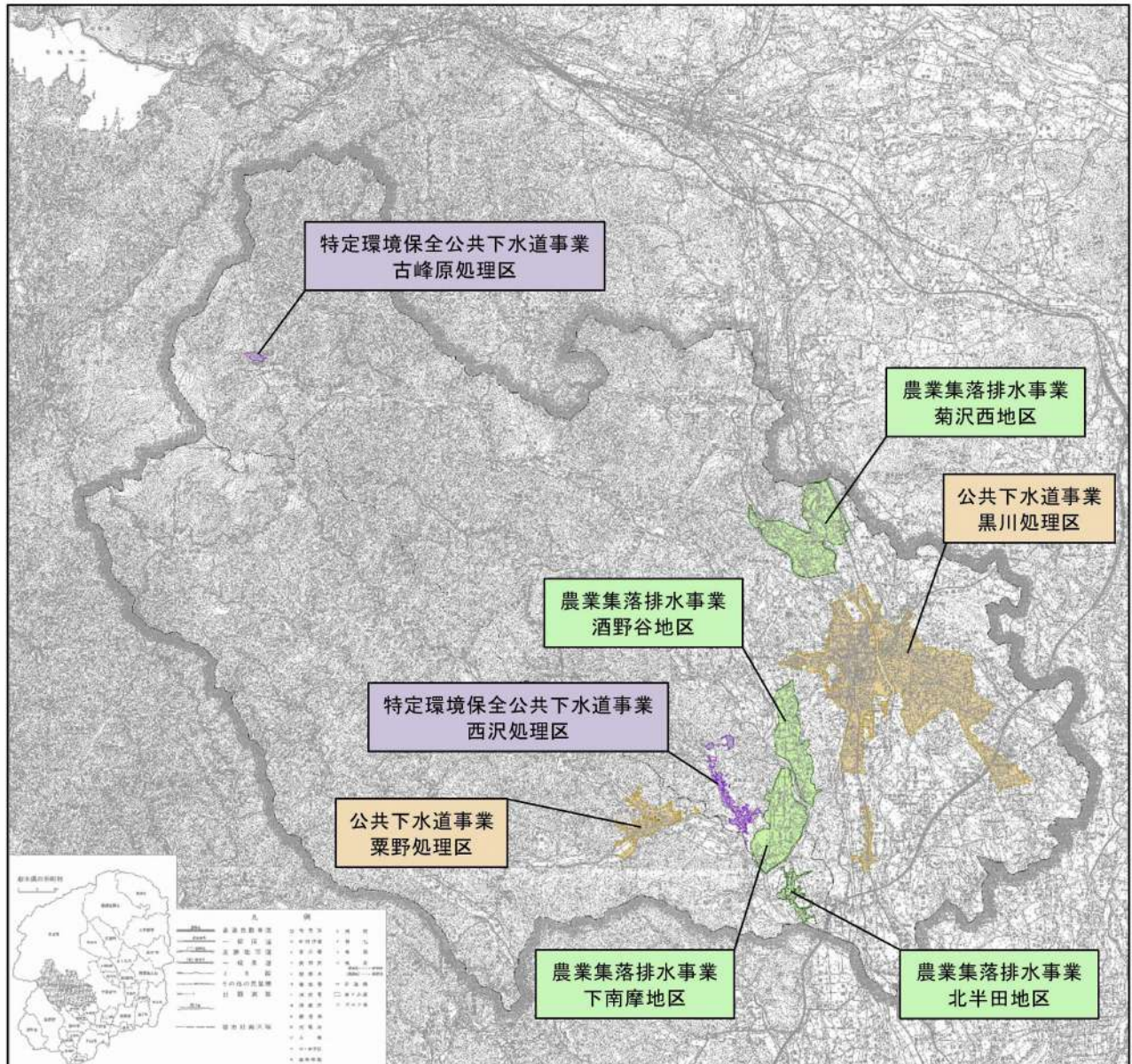
	農業集落排水事業
整備開始	平成2年8月9日
供用開始	平成6年9月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用)
	※令和2年4月1日から一部適用 ※令和4年度から全部適用へ移行
処理区域内人口密度	15.60人/ha
処理場数/処理区数	4箇所/4区

※処理区内人口密度は令和6年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

※法適用… 地方公営企業法を事業に適用し、公営企業会計となっていることを示します。全部適用は適用範囲が組織や身分に及ぶため、事業の独立性が高まり、機動的な運営が可能となります。一部適用は組織体制を維持したまま、財務・会計規定のみを適用することです。

■下水道事業 処理区域図

(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業)



## 2. 使用料体系・組織・施設の状況

### (1) 使用料体系の状況

本市の公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業における使用料は、基本使用料と使用水量に応じた超過（従量）使用料からなる「2部使用料制」を採用しており、令和8年1月に改定をしています。

農業集落排水事業は、基本使用料と世帯員数に基づいて使用料が算定される「人数割」を採用しています。

#### ■使用料体系(公共下水道・特定環境保全公共下水道) ※R8. 1月改定 ( )内は税抜表記

用途	基本使用料(1月につき)		超過使用料(1立方メートルにつき)	
	汚水量	金額	汚水量	金額
一般用	5立方メートルまで	671円 (610円)	5立方メートルを超え	134.2円
			10立方メートルまでの分	(122円)
			10立方メートルを超え	158.4円
			20立方メートルまでの分	(144円)
			20立方メートルを超え	182.6円
			30立方メートルまでの分	(166円)
			30立方メートルを超え	206.8円
			50立方メートルまでの分	(188円)
一般用	5立方メートルまで	671円 (610円)	50立方メートルを超え	231円
			100立方メートルまでの分	(210円)
			100立方メートルを超える分	256.3円 (233円)
公衆浴場用	200立方メートルまで	5,500円 (5,000円)	200立方メートルを超える分	33円 (30円)

#### ■使用料体系(農業集落排水) ( )内は税抜表記

基本使用料(1月につき)		人数割(1月につき)	
1戸当たり	2,420円 (2,200円)	1人当たり	550円 (500円)

■過去3か年における条例上の使用料推移（税抜）

使用料の推移	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
令和4年度	2,400円	2,400円	3,700円
令和5年度	2,400円	2,400円	3,700円
令和6年度	2,400円	2,400円	3,700円

※条例上の使用料: 条例に定められた単価で算出した一般家庭における20㎡当たりの使用料

令和8年1月の使用料改定により、現在は2,660円(税抜)になります。

※農業集落排水事業は(20㎡=1世帯3名基準)として算出

■過去3か年の実質的な使用料推移（税抜）

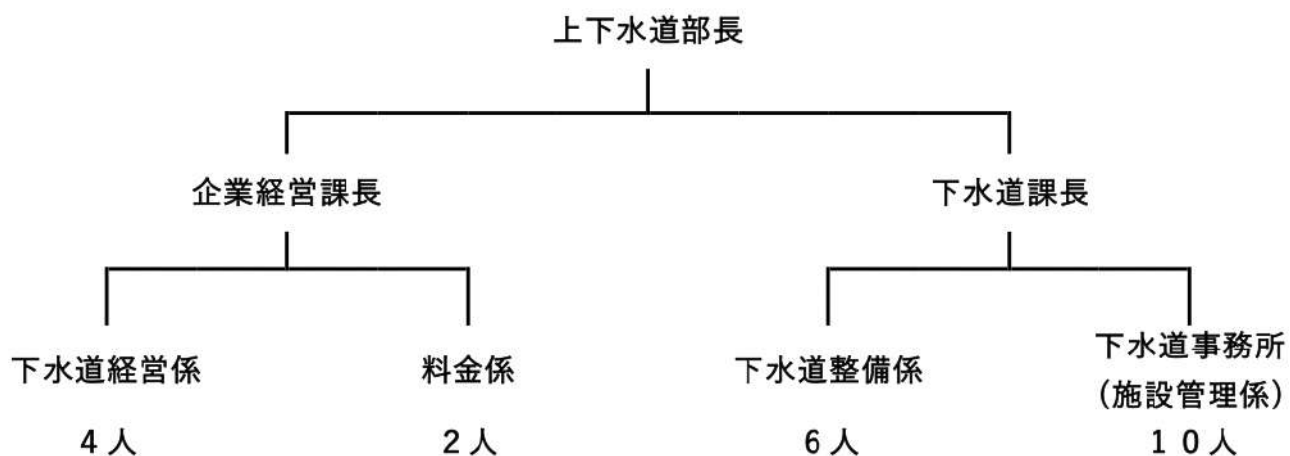
使用料の推移	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
令和4年度	2,860円	2,848円	2,864円
令和5年度	2,858円	2,825円	3,142円
令和6年度	2,862円	2,825円	3,166円

※実質的な使用料: 使用料単価(使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値)に20㎡を乗じたもの

## (2)組織の状況

本市の下水道事業については、上下水道部の企業経営課および下水道課が所管しています。組織体制は令和7年3月31日時点で以下のとおりです。

事務職	技術職	技能労務職	会計年度任用職員	合計
8	10	3	4	25



### (3) 施設の状況

本市の下水道区域内の整備状況は以下の通りとなっており、整備率は3事業合算で約96%となっています。

なお、各施設における現在までの整備延長と老朽化率の推移は以下の通りです。

#### ■管渠の推移

◆管渠	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>公共下水道事業</b>					
布設延長(km)	434.00	438.00	440.00	442.00	443.00
うち耐用年数を超える老朽管(km)	0.00	0.00	10.87	8.99	11.65
老朽化率(%)	0.00%	0.00%	2.47%	2.03%	2.63%
<b>特定環境保全公共下水道事業</b>					
布設延長(km)	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00
老朽化率(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
<b>農業集落排水事業</b>					
布設延長(km)	74.00	74.00	74.00	74.00	74.00
老朽化率(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

公共下水道事業においては、令和4年度以降、老朽化率が2%台で推移しています。今後、耐用年数を超える管渠が増加することから、計画的な調査・診断や老朽化対策が必要です。

#### ■処理場の推移

◆処理場	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>公共下水道事業</b>					
処理場数	2	2	2	2	2
最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)	40,430	53,205	43,070	44,985	39,868
平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	28,770	24,760	24,842	24,380	23,248
現在能力(m <sup>3</sup> /日)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
最大稼働率(%)	112.31%	147.79%	119.64%	124.96%	110.74%
施設利用率(%)	79.92%	68.78%	69.01%	67.72%	64.58%
<b>特定環境保全公共下水道事業</b>					
処理場数	2	2	2	2	2
最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)	845	875	651	738	675
平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	448	198	409	420	396
現在能力(m <sup>3</sup> /日)	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
最大稼働率(%)	71.01%	73.53%	54.71%	62.02%	56.72%
施設利用率(%)	37.65%	16.64%	34.37%	35.29%	33.28%
<b>農業集落排水事業</b>					
処理場数	4	4	4	4	4
最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)	1,446	1,372	1,335	1,212	1,129
平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	1,092	1,041	965	931	899
現在能力(m <sup>3</sup> /日)	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
最大稼働率(%)	108.56%	103.00%	100.23%	90.99%	84.76%
施設利用率(%)	81.98%	78.15%	72.45%	69.89%	67.49%

1日あたりの処理能力に対し、1日の平均処理水量の割合を示す施設利用率は年々減少しています。今後も、人口減少等により施設利用率は低くなっていくことが予想されるため、施設規模の適正化について検討する必要があります。

また、1日あたりの処理能力に対し、1日の最大処理水量の割合を示す最大稼働率は、施設利用率と大きな差があります。季節的な一時利用によるほか、不明水による影響が考えられるため、対策が必要です。

※施設利用率… 整備された下水道処理施設の能力に対して、実際に処理に使用されている能力の割合を示す指標です。数値が高いほど、施設が効率的に活用されていることを意味します。施設の過剰整備や未接続区域の多さを把握する際に用いられます。

### 3. これまでの経営健全化の取り組み

#### (1) 経営体制の効率化

公営企業会計適用後の令和3年度より、水道事業と下水道事業の組織を統合したことで、職員数の削減、市民サービスの向上や業務の効率化を図りました。

#### (2) 収益の確保

これまで焼却処分をしていた黒川終末処理場の汚泥から発生する消化ガスを利用した発電事業を民設民営で実施しています。

民間事業者へ消化ガスを提供し、民間事業者は消化ガスを利用して発電し売電収入を得ており、市はその一部を収入として得ています。

#### (3) 経費の削減

##### ・企業債について

新規の借入額を同年度の元金償還額以下に抑えることで、未償還残高や支払利息を減少させています。

##### ・汚泥処分費について

処分費のかかる下水道汚泥を脱水乾燥させることで、処分量を4分の1に減容させ、さらに、汚泥を肥料化することで処分費の削減を行っています。

##### ・道路復旧費等工事関連費について

老朽化した既設コンクリート管渠内に新たに管を構築する「管更生工法」を実施することで、道路を掘削することなく改築更新を行い、工期の短縮や道路復旧費等の削減を図っています。

##### ・動力費および光熱水費等について

施設の照明器具等のLED化や、電力自由化に伴う安価な電力を導入し、電気料金の削減に努めています。

##### ・維持管理費全般について

計画的な改築更新や効率的な施設運営、維持管理費の削減等の視点から、ウォーターPPPの導入に向け、調査を進めています。

※消化ガス… 下水処理場などで汚泥(おでい)を微生物が分解する「嫌気性発酵」の過程で発生する、メタンを主成分とする可燃性ガス(バイオガスの一種)です。

※管更生… 老朽化した下水道管などの地中管路を、道路を掘ることなく(非開削)、内側から新しい管を形成・補強して機能や強度を回復させる技術です。

※ウォーターPPP… 民間のノウハウ・創意工夫を活用した施設の維持管理・更新等を行う官民連携手法です。コスト削減や効率化、人材・技術不足の解消等が期待できます。

## 4. 経営状況分析

### (1) 財務分析(収支等の経年分析)

令和2年度から令和6年度までの、過去5年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の借入及び償還を示す資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる水洗化人口の推移を分析しました。

#### ■決算推移(3事業合算)

科目(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	1,194,285	1,193,711	1,097,443	1,096,701	1,102,789
使用料収入	953,268	951,602	930,192	922,650	920,842
雨水処理負担金	239,992	241,016	166,094	173,081	180,793
その他	1,025	1,093	1,157	970	1,154
営業外収益②	1,420,630	1,396,555	1,522,289	1,567,070	1,340,679
国庫(都道府県)補助金	0	0	29,500	10,575	22,500
他会計補助金	797,161	693,661	820,039	890,115	657,600
長期前受金戻入	607,018	635,545	641,400	644,319	637,320
特別利益③	0	0	0	66,048	0
総収益①+②+③…A	2,614,915	2,590,266	2,619,732	2,729,819	2,443,468
営業費用④	1,784,187	1,810,519	1,920,698	1,908,354	2,027,477
職員給与費	116,524	98,687	101,221	102,989	117,217
動力費	105,825	110,487	165,600	112,091	141,092
修繕費	73,871	50,852	80,592	58,461	79,308
薬品費	22,017	22,210	26,308	28,935	31,057
委託料	226,590	238,545	231,027	265,038	329,987
その他	62,836	66,724	97,868	126,177	126,108
減価償却費	1,176,524	1,223,014	1,218,082	1,214,663	1,202,708
営業外費用⑤	229,344	205,279	181,901	185,986	144,348
支払利息	229,344	205,279	181,901	160,847	142,547
その他	0	0	0	25,139	1,801
特別損失⑥	1,763	3,385	65	0	1,756
総費用④+⑤+⑥…B	2,015,294	2,019,183	2,102,664	2,094,340	2,173,581
当年度純利益A-B…C	599,621	571,083	517,068	635,479	269,887
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	1,161,994	630,661	587,740	794,854	695,103
企業債	410,700	244,100	218,900	321,900	284,300
国庫(都道府県)補助金	644,991	204,035	219,576	341,613	288,136
他会計補助(出資・負担・借入)金	68,121	161,897	116,679	104,964	105,828
その他	38,182	20,629	32,585	26,377	16,839
資本的支出⑥	2,276,906	1,518,851	1,600,795	1,744,234	1,590,477
建設改良費	1,257,898	503,075	553,949	738,924	642,939
企業債償還	1,002,766	1,015,776	1,046,846	1,005,310	947,538
その他	16,242	0	0	0	0
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,114,912	△ 888,190	△ 1,013,055	△ 949,380	△ 895,374
収支合算C+D	△ 515,291	△ 317,107	△ 495,987	△ 313,901	△ 625,487
企業債残高	11,253,212	10,481,535	9,653,589	8,970,178	8,306,939
<b>【人口等 参考要因】</b>					
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口(単位:人)	96,040	95,117	94,182	93,411	92,429
処理区域内人口(単位:人)	67,535	65,654	65,113	65,263	65,501
水洗化人口(単位:人)	63,170	61,723	61,169	61,847	62,204
有収水量(単位:m <sup>3</sup> )	6,636,803	6,609,842	6,505,176	6,431,915	6,408,677
使用料単価/m <sup>3</sup> (単位:円)	143.63	143.97	142.99	143.45	143.69
汚水処理原価/m <sup>3</sup> (単位:円)	151.49	150.48	150.00	150.30	150.35
汚水処理に対する不足額(千円)	52,143	43,037	45,584	44,080	42,681
経費回収率(%)	95.15%	95.37%	95.33%	95.25%	95.39%

## ■決算推移(公共下水道)

科目(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>【収益的収支】</b>					
<b>営業収益①</b>	<b>1,126,018</b>	<b>1,128,374</b>	<b>1,037,945</b>	<b>1,034,405</b>	<b>1,041,154</b>
使用料収入	885,036	886,301	870,697	860,354	859,207
雨水処理負担金	239,992	241,016	166,094	173,081	180,793
その他	990	1,057	1,154	970	1,154
<b>営業外収益②</b>	<b>1,175,157</b>	<b>1,162,601</b>	<b>1,298,194</b>	<b>1,338,358</b>	<b>1,135,512</b>
国庫(都道府県)補助金	0	0	29,500	10,575	22,500
他会計補助金	631,498	537,964	673,936	739,364	528,680
長期前受金戻入	527,340	557,288	563,408	566,358	561,073
その他	16,319	67,349	31,350	22,061	23,259
<b>特別利益③</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>66,048</b>	<b>0</b>
<b>総収益①+②+③…A</b>	<b>2,301,175</b>	<b>2,290,975</b>	<b>2,336,139</b>	<b>2,438,811</b>	<b>2,176,666</b>
<b>営業費用④</b>	<b>1,553,491</b>	<b>1,602,124</b>	<b>1,714,991</b>	<b>1,711,215</b>	<b>1,826,006</b>
職員給与費	116,524	98,687	101,221	102,989	117,217
動力費	93,428	96,659	146,559	97,724	125,226
修繕費	40,860	43,698	73,719	57,511	73,508
薬品費	21,953	22,124	26,308	28,935	30,952
委託料	199,823	205,633	206,173	238,975	303,483
その他	56,962	60,819	90,751	118,187	117,601
減価償却費	1,023,941	1,074,504	1,070,260	1,066,894	1,058,019
<b>営業外費用⑤</b>	<b>193,987</b>	<b>173,526</b>	<b>153,764</b>	<b>161,479</b>	<b>123,281</b>
支払利息	193,987	173,526	153,764	136,340	121,480
その他	0	0	0	25,139	1,801
<b>特別損失⑥</b>	<b>1,690</b>	<b>3,385</b>	<b>65</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総費用④+⑤+⑥…B</b>	<b>1,749,168</b>	<b>1,779,035</b>	<b>1,868,820</b>	<b>1,872,694</b>	<b>1,949,287</b>
<b>当年度純利益A-B…C</b>	<b>552,007</b>	<b>511,940</b>	<b>467,319</b>	<b>566,117</b>	<b>227,379</b>
<b>【資本的収支】</b>					
<b>資本的収入⑦</b>	<b>1,115,975</b>	<b>598,351</b>	<b>551,329</b>	<b>759,277</b>	<b>659,339</b>
企業債	403,900	244,100	218,900	321,900	284,300
国庫(都道府県)補助金	639,012	204,035	219,576	341,613	288,136
他会計補助(出資・負担・借入)金	36,468	129,587	80,268	69,387	70,064
その他	36,595	20,629	32,585	26,377	16,839
<b>資本的支出⑧</b>	<b>2,112,715</b>	<b>1,367,284</b>	<b>1,446,927</b>	<b>1,590,102</b>	<b>1,444,488</b>
建設改良費	1,243,565	503,075	553,949	738,924	642,939
企業債償還	852,908	864,209	892,978	851,178	801,549
その他	16,242	0	0	0	0
<b>資本的収支⑦-⑧…D</b>	<b>△ 996,740</b>	<b>△ 768,933</b>	<b>△ 895,598</b>	<b>△ 830,825</b>	<b>△ 785,149</b>
<b>収支合算C+D</b>	<b>△ 444,733</b>	<b>△ 256,993</b>	<b>△ 428,279</b>	<b>△ 264,708</b>	<b>△ 557,770</b>
企業債残高	9,750,582	9,130,472	8,456,394	7,927,116	7,409,867
<b>【人口等 参考要因】</b>					
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口(単位:人)	96,040	95,117	94,182	93,411	92,429
処理区域内人口(単位:人)	62,642	60,850	60,453	60,700	61,044
水洗化人口(単位:人)	58,995	57,614	57,149	57,889	58,329
有収水量(単位:m <sup>3</sup> )	6,200,745	6,195,586	6,088,960	6,021,510	6,004,664
使用料単価/m <sup>3</sup> (単位:円)	142.73	143.05	143.00	142.88	143.09
汚水処理原価/m <sup>3</sup> (単位:円)	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
汚水処理に対する不足額(千円)	45,076	43,037	42,647	42,873	41,493
経費回収率(%)	95.15%	95.37%	95.33%	95.25%	95.39%

## ■決算推移(特定環境保全公共下水道)

科目(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>【収益の収支】</b>					
営業収益①	25,106	22,489	20,050	19,468	19,173
使用料収入	25,099	22,482	20,049	19,468	19,173
その他	7	7	1	0	0
営業外収益②	47,235	41,743	42,787	44,526	40,062
他会計補助金	25,252	20,061	21,200	22,967	19,687
長期前受金戻入	21,983	21,682	21,587	21,559	20,375
特別利益③	0	0	0	0	0
総収益①+②+③…A	72,341	64,232	62,837	63,994	59,235
営業費用④	67,645	59,791	58,650	54,385	53,815
動力費	4,060	4,409	5,826	4,616	5,024
修繕費	13,641	6,685	3,978	182	824
薬品費	64	86	0	0	105
委託料	11,126	10,786	8,316	8,855	9,061
その他	1,433	1,156	4,048	4,296	4,404
減価償却費	37,321	36,669	36,482	36,436	34,397
営業外費用⑤	4,689	4,441	4,187	3,928	3,664
支払利息	4,689	4,441	4,187	3,928	3,664
特別損失⑥	7	0	0	0	1,756
総費用④+⑤+⑥…B	72,341	64,232	62,837	58,313	59,235
当年度純利益A-B…C	0	0	0	5,681	0
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑦	0	0	0	0	0
資本的支出⑧	12,272	12,521	12,774	13,033	13,297
企業債償還	12,272	12,521	12,774	13,033	13,297
資本的収支⑦-⑧…D	△ 12,272	△ 12,521	△ 12,774	△ 13,033	△ 13,297
収支合算C+D	△ 12,272	△ 12,521	△ 12,774	△ 7,352	△ 13,297
企業債残高	225,436	212,915	200,141	187,107	173,810
<b>【人口等 参考要因】</b>					
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口(単位:人)	96,040	95,117	94,182	93,411	92,429
処理区域内人口(単位:人)	1,763	1,700	1,654	1,641	1,618
水洗化人口(単位:人)	1,452	1,416	1,379	1,401	1,380
有収水量(単位:m <sup>3</sup> )	155,666	149,740	140,794	137,832	135,738
使用料単価/m <sup>3</sup> (単位:円)	161.24	150.14	142.40	141.24	141.25
汚水処理原価/m <sup>3</sup> (単位:円)	185.72	150.14	150.00	150.00	150.00
汚水処理に対する不足額(千円)	3,811	0	1,070	1,207	1,188
経費回収率(%)	86.82%	100.00%	94.93%	94.16%	94.17%

## ■決算推移(農業集落排水)

科目(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	43,161	42,848	39,448	42,828	42,462
使用料収入	43,133	42,819	39,446	42,828	42,462
その他	28	29	2	0	0
営業外収益②	198,238	192,211	181,308	184,186	165,105
他会計補助金	140,411	135,636	124,903	127,784	109,233
長期前受金戻入	57,695	56,575	56,405	56,402	55,872
特別利益③	0	0	0	0	0
総収益①+②+③…A	241,399	235,059	220,756	227,014	207,567
営業費用④	163,051	148,604	147,057	142,754	147,656
動力費	8,337	9,419	13,215	9,751	10,842
修繕費	19,370	469	2,895	768	4,976
委託料	15,641	22,126	16,538	17,208	17,443
その他	4,441	4,749	3,069	3,694	4,103
減価償却費	115,262	111,841	111,340	111,333	110,292
営業外費用⑤	30,668	27,312	23,950	20,579	17,403
支払利息	30,668	27,312	23,950	20,579	17,403
特別損失⑥	66	0	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	193,785	175,916	171,007	163,333	165,059
当年度純利益A-B…C	47,614	59,143	49,749	63,681	42,508
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑦	46,019	32,310	36,411	35,577	35,764
企業債	6,800	0	0	0	0
国庫(都道府県)補助金	5,979	0	0	0	0
他会計補助(出資・負担・借入)金	31,653	32,310	36,411	35,577	35,764
その他	1,587	0	0	0	0
資本的支出⑧	151,919	139,046	141,094	141,099	132,692
建設改良費	14,333	0	0	0	0
企業債償還	137,586	139,046	141,094	141,099	132,692
資本的収支⑦-⑧…D	△ 105,900	△ 106,736	△ 104,683	△ 105,522	△ 96,928
<b>収支合算C+D</b>	<b>△ 58,286</b>	<b>△ 47,593</b>	<b>△ 54,934</b>	<b>△ 41,841</b>	<b>△ 54,420</b>
企業債残高	1,277,194	1,138,148	997,054	855,955	723,262
<b>【人口等 参考要因】</b>					
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口(単位:人)	96,040	95,117	94,182	93,411	92,429
処理区域内人口(単位:人)	3,130	3,104	3,006	2,922	2,839
水洗化人口(単位:人)	2,723	2,693	2,641	2,557	2,495
有収水量(単位:m <sup>3</sup> )	280,392	264,516	275,422	272,573	268,275
使用料単価/m <sup>3</sup> (単位:円)	153.83	161.88	143.22	157.12	158.28
汚水処理原価/m <sup>3</sup> (単位:円)	165.44	161.88	150.00	157.12	158.28
汚水処理に対する不足額(千円)	3,256	0	1,867	0	0
経費回収率(%)	92.98%	100.00%	95.48%	100.00%	100.00%

各事業における分析結果は、以下のとおりです。

### 【営業収益のうち使用料収入】

3事業合算で水洗化人口は、令和4年度から令和6年度にかけて増加しているものの、1人当たりの排水量が減少していることから、有収水量全体が減少し、それに伴って使用料収入も減少しています。

そのため、令和8年1月に使用料の改定を行ったことにより、令和8年度以降は使用料収入が増加する見込みですが、下水道の整備はほぼ完了しており、水洗化人口は増える見込みがないため、令和8年度をピークに使用料収入は年々減少していく見込みです。

### 【営業費用】

営業費用の主なものは、動力費、修繕費、薬品費、委託料及び減価償却費です。個別分析は以下のとおりです。

動力費…令和4年度は、燃料価格の高騰に伴い増加しました。令和5年度は、燃料油価格激変緩和における国の補助金により減少しましたが、令和6年度も高止まりの傾向が続いています。

修繕費…修繕箇所や内容の精査を行っているものの、緊急的な修繕の有無等により、年度によって変動があります。

薬品費…物価上昇の影響により薬品単価は上昇しており、年々増加しています。

委託料…委託内容の精査を行っているものの、物価上昇や人件費の高騰等の影響により年々増加傾向です。

減価償却費…施設整備がほぼ完了していることから、減少傾向を示しています。

### 【資本的収入及び支出】

資本的支出の主なものは建設改良費であり、管渠や施設整備に係る費用です。

施設整備がほぼ完了していることから、新增設に関しては、今後、ほとんど費用は発生しない見込みです。

改良に関する費用は、老朽化した管渠や施設の改築更新に伴い増加する見込です。なお、財源については、国庫補助金と企業債でほとんどを賄っています。

#### <建設改良費の内訳>

建設改良の内訳 (単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共下水道事業					
新增設に関するもの	508,425	483,375	472,029	367,824	239,669
管渠	508,425	483,375	428,416	358,749	191,442
ポンプ場	0	0	33,913	0	32,380
処理場	0	0	0	0	2,970
その他	0	0	9,700	9,075	12,877
改良に関するもの	735,140	19,700	81,920	371,100	403,270
管渠	0	0	0	0	19,800
ポンプ場	0	0	0	19,000	14,686
処理場	735,140	19,700	81,920	352,100	367,930
その他	0	0	0	0	854
計	1,243,565	503,075	553,949	738,924	642,939
特定環境保全公共下水道事業					
新增設に関するもの	0	0	0	0	0
改良に関するもの	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
農業集落排水事業					
新增設に関するもの	0	0	0	0	0
改良に関するもの	14,333	0	0	0	0
処理場	14,333	0	0	0	0
計	14,333	0	0	0	0

### 【企業債残高】

企業債については、毎年、10億円程度の償還を行っており、償還額以上の企業債の新規借入を行わないことで、企業債残高は順調に減少しています。

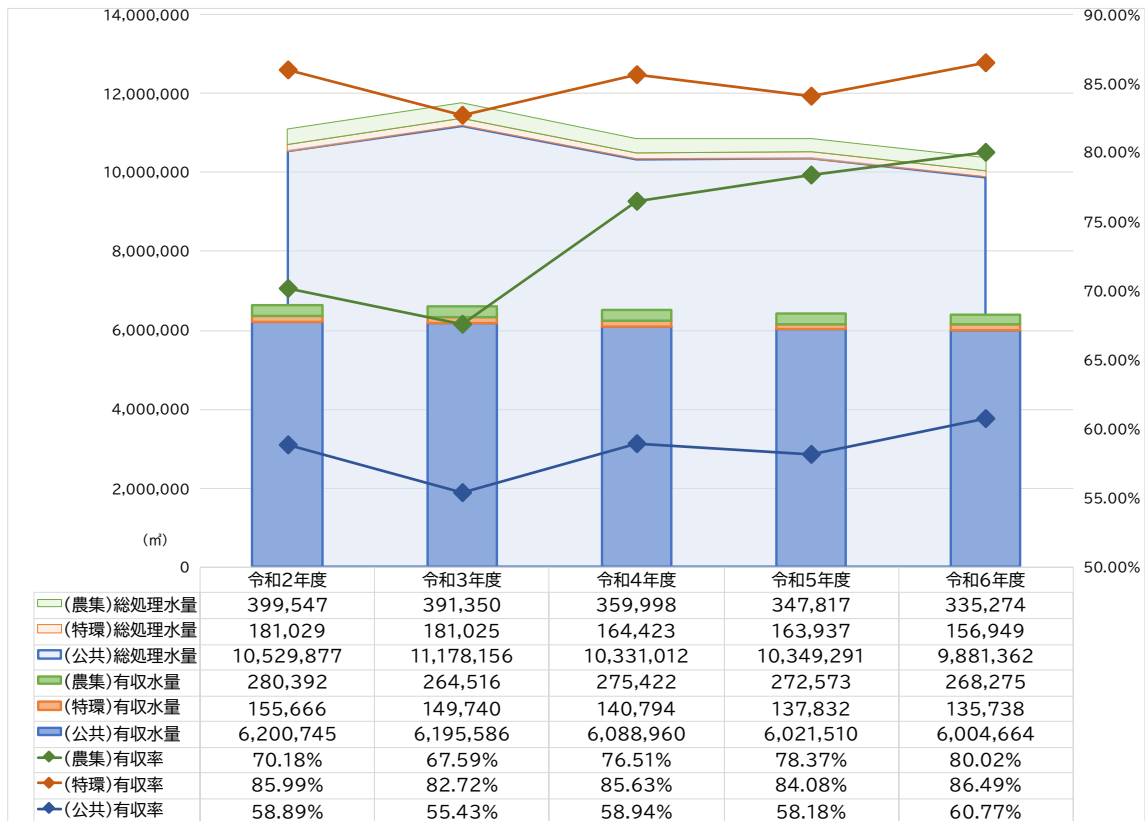
## (2)有収水量等の推移

有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量のことです。

また、有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど不明水が少なく、効率的であることを意味します。

■有収水量／有収率の推移

(単位:m<sup>3</sup>、%)



### 【有収水量の分析結果】

有収水量は、人口減少や節水機器の普及に伴い年々減少しており、その傾向は今後も続く見込みです。

また、有収率は公共下水道事業で60%前後、その他2事業が80%前後で推移しており、総処理水量の20%から40%の不明水の流入が見られます。

不明水は、管の老朽化やひび割れ、マンホール蓋からの雨水流入などが考えられ、本来は流入しない雨水等が污水管に流入することで、処理水量が増え、処理費用が余分にかかることになります。そのため、污水管渠の調査や改修等の不明水対策を進めていく必要があります。

### (3) 経営比較分析表による現状分析～栃木県内各市との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況を分かりやすく説明するため作成しているものです。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析します。

なお、比較にあたっては、令和5年度の栃木県内各市下水道事業及び総務省経営比較分析表における類似団体平均を対象としています。

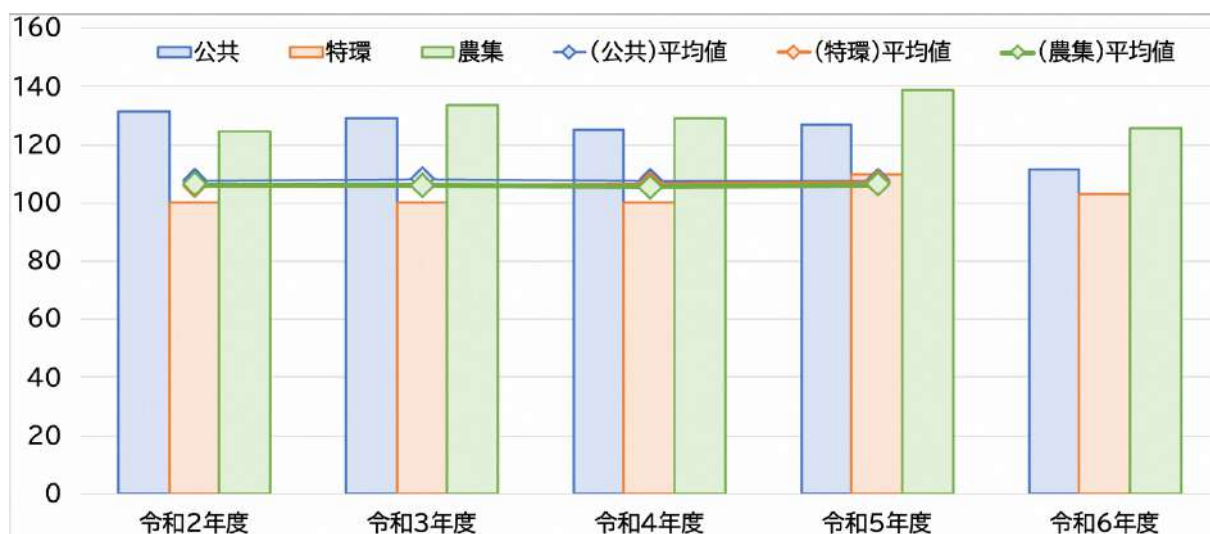
① 経常収支比率 ② 経費回収率 ③ 汚水処理原価 ④ 水洗化率 ⑤ 企業債残高対事業規模比率

#### 令和5年度 栃木県内各市の指標一覧

事業	自治体名	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)	企業債残高対事業規模比率 (%)	類似団体区分
公共下水道	宇都宮市	100.02	96.88	155.94	96.92	424.99	Ac1
	足利市	108.72	98.04	150.00	82.37	937.65	Ad
	小山市	109.77	86.79	150.00	90.94	789.22	Ad
	栃木市	101.57	91.95	150.00	97.58	1,400.95	Bd1
	佐野市	120.34	82.36	150.00	93.25	976.45	Bd1
	鹿沼市	126.70	95.25	150.00	95.37	654.80	Bd1
	日光市	120.54	99.53	152.18	93.37	530.89	Bd1
	真岡市	131.08	95.12	147.49	97.03	1,109.00	Bd1
	大田原市	115.42	96.35	150.00	98.80	200.16	Bd1
	那須塩原市	106.22	90.19	150.43	94.07	726.38	Bd1
	下野市	113.57	98.38	127.14	89.58	479.44	Bd1
	さくら市	110.93	88.15	150.00	94.63	1,694.14	Cc1
	壬生町	110.29	94.16	152.21	95.65	368.14	Cc1
	矢板市	101.61	100.00	167.11	84.21	1,243.25	Cd1
	那須烏山市	100.69	61.50	238.55	39.53	6,189.73	Cd2
県内各市平均	111.94	89.08	156.35	89.12	1239.79	-	
全国類団平均	107.64	98.46	157.45	92.89	749.43	-	
特定環境保全 公共下水道	宇都宮市	99.60	95.97	150.60	82.05	1,631.62	D1
	日光市	101.44	89.61	179.85	60.84	0.00	D1
	大田原市	122.22	87.36	162.26	72.26	1,294.08	D1
	鹿沼市	109.74	94.16	150.00	85.37	667.01	D2
	那須塩原市	138.08	89.29	150.00	79.73	1,745.46	D2
	さくら市	121.76	85.06	150.00	91.23	2,100.20	D2
	那須烏山市	109.14	39.63	362.16	88.88	2,503.86	D2
	下野市	122.60	83.33	150.00	74.77	987.94	D2
	県内各市平均	115.57	83.05	181.86	79.39	1366.27	-
全国類団平均	107.11	70.71	233.15	84.73	1168.69	-	
農業集落排水事業	宇都宮市	100.03	98.86	161.12	88.49	0.00	F1
	栃木市	100.02	48.28	252.23	77.99	2,261.03	F1
	小山市	100.80	50.83	241.21	84.29	0.00	F1
	真岡市	105.61	60.66	214.30	92.98	728.03	F1
	下野市	126.58	56.22	213.15	98.66	2.53	F1
	佐野市	203.38	30.55	362.18	86.54	0.00	F2
	鹿沼市	138.99	100.00	157.12	87.51	1,180.69	F2
	大田原市	100.98	77.87	176.36	91.73	294.58	F2
	矢板市	116.63	100.00	170.32	82.44	1,030.48	F2
	那須塩原市	160.64	49.50	261.76	86.94	2,877.17	F2
	さくら市	103.28	74.17	165.33	93.65	0.00	F2
	那須烏山市	110.55	32.45	423.56	86.15	1,458.48	F2
	県内各市平均	122.29	64.95	233.22	88.11	819.41	-
全国類団平均	106.35	52.05	301.86	83.96	839.21	-	

①経常収支比率(%)

指標内容	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。この指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための取組みが必要です。
指標の見方	
高い方が良い	
算式	経常収益÷経常費用×100



経常収支比率(%)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(合算)経常収入(千円)	2,614,915	2,590,266	2,619,732	2,663,771	2,443,468
(合算)経常費用(千円)	2,013,531	2,015,798	2,102,599	2,094,340	2,171,825
(合算)経常収支比率(%)	129.87%	128.50%	124.59%	127.19%	112.51%
(公共)経常収入(千円)	2,301,175	2,290,975	2,336,139	2,372,763	2,176,666
(公共)経常費用(千円)	1,747,478	1,775,650	1,868,755	1,872,694	1,949,287
(公共)経常収支比率(%)	131.69%	129.02%	125.01%	126.70%	111.66%
(特環)経常収入(千円)	72,341	64,232	62,837	63,994	59,235
(特環)経常費用(千円)	72,334	64,232	62,837	58,313	57,479
(特環)経常収支比率(%)	100.01%	100.00%	100.00%	109.74%	103.06%
(農集)経常収入(千円)	241,399	235,059	220,756	227,014	207,567
(農集)経常費用(千円)	193,719	175,916	171,007	163,333	165,059
(農集)経常収支比率(%)	124.61%	133.62%	129.09%	138.99%	125.75%

【評価】

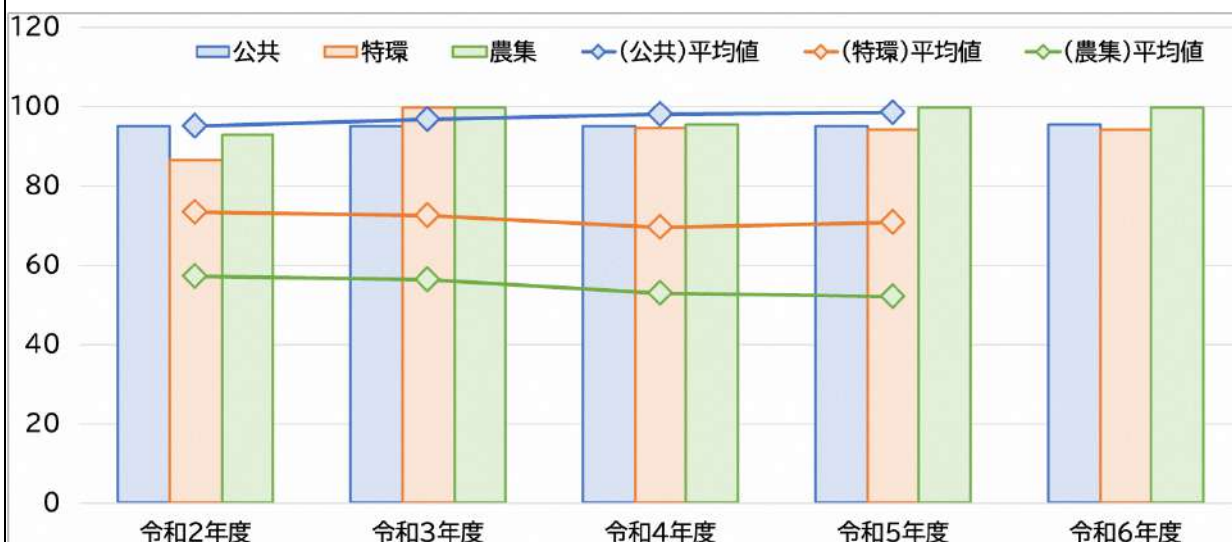
全事業とも100%を上回っており、類似団体平均より高い比率ですが、一般会計からの繰入金に依存している状況であり、健全とは言えない状況です。

※一般会計繰入金(基準内)・・・国が定めた操出基準に基づく一般会計からの繰入金。雨水処理や分流式下水道等に要する経費など「一般会計が負担すべき費用」に対する繰入金。

※一般会計繰入金(基準外)・・・国が定めた操出基準に基づかない一般会計からの繰入金。政策的経費や使用料で賄うべき経費に対し、使用料だけでは賄いきれない部分を補てんするための繰入金。

## ②経費回収率(%)

指標内容	汚水処理に要した費用を、どの程度使用料収入で賄えているかを表す指標です。使用料水準等を評価することが可能で、すべて使用料収入で賄えている場合は100%以上となり、適正な使用料が確保されていることとなります。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。
指標の見方	
高い方が良い	
算式	下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100



経費回収率(%)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(合算)使用料収入(千円)	953,268	951,602	930,192	922,650	920,842
(合算)汚水処理費(千円)	1,005,411	994,639	975,776	966,730	963,523
(合算)経費回収率(%)	94.81%	95.67%	95.33%	95.44%	95.57%
(公共)使用料収入(千円)	885,036	886,301	870,697	860,354	859,207
(公共)汚水処理費(千円)	930,112	929,338	913,344	903,227	900,700
(公共)経費回収率(%)	95.15%	95.37%	95.33%	95.25%	95.39%
(特環)使用料収入(千円)	25,099	22,482	20,049	19,468	19,173
(特環)汚水処理費(千円)	28,910	22,482	21,119	20,675	20,361
(特環)経費回収率(%)	86.82%	100.00%	94.93%	94.16%	94.17%
(農集)使用料収入(千円)	43,133	42,819	39,446	42,828	42,462
(農集)汚水処理費(千円)	46,389	42,819	41,313	42,828	42,462
(農集)経費回収率(%)	92.98%	100.00%	95.48%	100.00%	100.00%

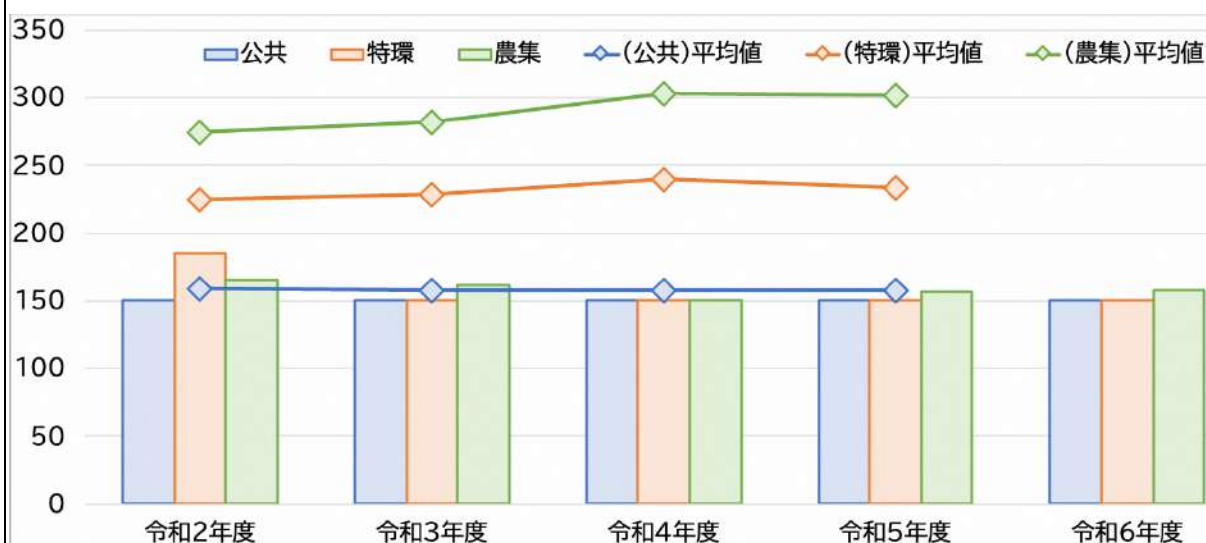
### 【評価】

公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業は、100%を下回っています。これは汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていないことを示しており、その不足分については、一般会計からの基準外繰入金によって賄われていることから、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業の経費回収率を100%にするため、令和8年1月に使用料を改定しました。

### ③汚水処理原価(円)

指標内容	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているかについて対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要です。
指標の見方	
低い方が良い	

算式 
$$\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{年間有収水量} \times 100$$



汚水処理原価(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(合算)有収水量(m <sup>3</sup> )	6,636,803	6,609,842	6,505,176	6,431,915	6,408,677
(合算)汚水処理費(千円)	1,005,411	994,639	975,776	966,730	963,523
(合算)汚水処理原価(円)	151.49	150.48	150.00	150.30	150.35
(公共)有収水量(m <sup>3</sup> )	6,200,745	6,195,586	6,088,960	6,021,510	6,004,664
(公共)汚水処理費(千円)	930,112	929,338	913,344	903,227	900,700
(公共)汚水処理原価(円)	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(特環)有収水量(m <sup>3</sup> )	155,666	149,740	140,794	137,832	135,738
(特環)汚水処理費(千円)	28,910	22,482	21,119	20,675	20,361
(特環)汚水処理原価(円)	185.72	150.14	150.00	150.00	150.00
(農集)有収水量(m <sup>3</sup> )	280,392	264,516	275,422	272,573	268,275
(農集)汚水処理費(千円)	46,389	42,819	41,313	42,828	42,462
(農集)汚水処理原価(円)	165.44	161.88	150.00	157.12	158.28

#### 【評価】

各事業とも県内平均および類似団体平均を下回っており、汚水処理費を抑えられていると言えます。

【参考】

汚水処理原価の他に、参考として令和6年度の原価計算表を掲載します。

原価計算は、汚水処理費に加え、償却対象資産を基準として、資産の更新等に向けた将来の積み立て分を資産維持費として上乗せさせることにより使用料を決める総括原価主義に基づく方法です。しかし、本市では、経費回収率が100%を下回っていることから、原価計算に資産維持費は加味していません。

■原価計算表

全事業および各事業の原価計算については、以下のとおりです。

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業においては、原価(費用)に対する収益(使用料)が100%を下回り、経営の改善を図る必要があったことから、令和8年1月に使用料を改定しました。

■原価計算表(令和6年度)※全事業合算

原価計算表			
収入の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
使用料(X)	千円 920,842	千円 —	千円 920,842
受託工事収益	0	—	0
その他	181,947	—	181,947
合計	1,102,789	0	1,102,789
支出の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
管渠費	164,339	68,395	95,944
ポンプ場費	41,226	3,749	37,477
処理場費	521,864	63,772	458,092
一般管理費	99,141	0	99,141
資本費	1,345,255	1,072,386	272,869
合計(Y)	2,171,825	1,208,302	963,523
資産維持費(Z)			0
使用料対象経費(Y) + (Z)			963,523
(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =			95.57

※総括原価主義… 電気・ガス・水道などの公共サービスにおいて、事業を維持・運営するために必要な全ての費用(総括原価:人件費、燃料費、設備投資費など)に、適正な利潤(事業報酬)を上乗せして料金を決定する仕組み。

■原価計算表(令和6年度)※公共下水道事業

原価計算表			
収入の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
使用料(X)	千円 859,207	千円 -	千円 859,207
受託工事収益	0	-	0
その他	181,947	-	181,947
合計	1,041,154	0	1,041,154
支出の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
管渠費	164,285	68,395	95,890
ポンプ場費	38,247	3,749	34,498
処理場費	470,455	60,205	410,250
一般管理費	96,801	0	96,801
資本費	1,179,499	916,238	263,261
合計(Y)	1,949,287	1,048,587	900,700
資産維持費(Z)			0
使用料対象経費(Y)+(Z)			900,700
			(X)/((Y)+(Z))*100= 95.39

■原価計算表(令和6年度)※特定環境保全公共下水道事業

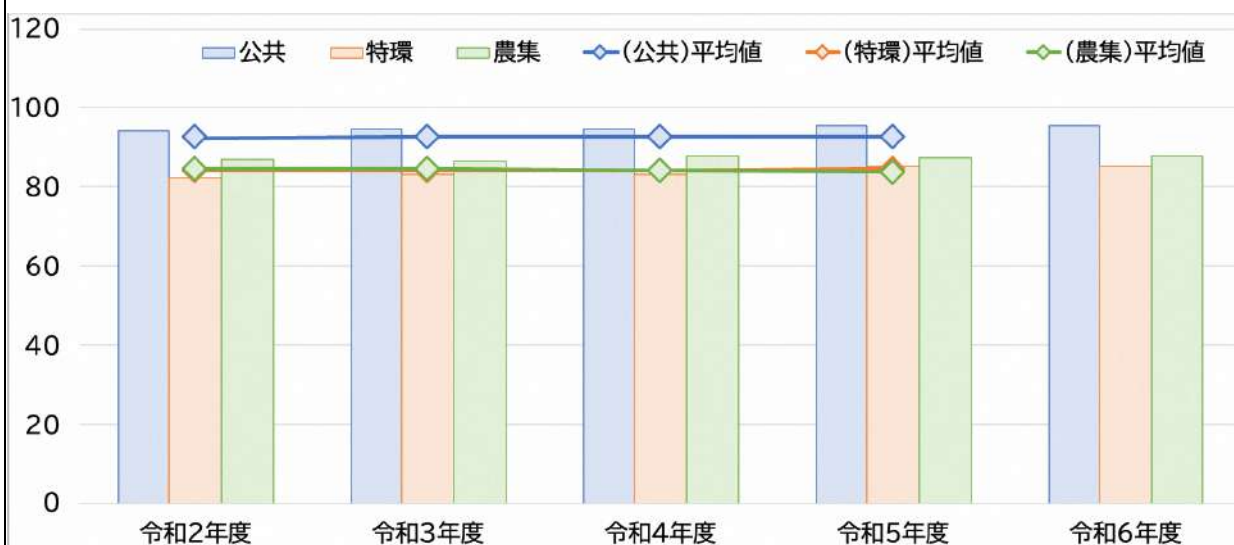
原価計算表			
収入の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
使用料(X)	千円 19,173	千円 -	千円 19,173
受託工事収益	0	-	0
その他	0	-	0
合計	19,173	0	19,173
支出の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
管渠費	0	0	0
ポンプ場費	996	0	996
処理場費	17,517	1,817	15,700
一般管理費	905	0	905
資本費	38,061	35,301	2,760
合計(Y)	57,479	37,118	20,361
資産維持費(Z)			0
使用料対象経費(Y)+(Z)			20,361
			(X)/((Y)+(Z))*100= 94.17

■原価計算表(令和6年度)※農業集落排水事業

原価計算表			
収入の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
使用料(X)	千円 42,462	千円 -	千円 42,462
受託工事収益	0	-	0
その他	0	-	0
合計	42,462	0	42,462
支出の部			
項目	金額		
	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
管渠費	54	0	54
ポンプ場費	1,983	0	1,983
処理場費	33,892	1,750	32,142
一般管理費	1,435	0	1,435
資本費	127,695	120,847	6,848
合計(Y)	165,059	122,597	42,462
資産維持費(Z)			0
使用料対象経費(Y)+(Z)			42,462
(X)/((Y)+(Z))*100=			100.00

④水洗化率(%)

指標内容	処理区域内人口のうち、下水道に接続をしている人口の割合を示した指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、100%となっていることが望ましく、数値が100%未満である場合には、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。
指標の見方	
高い方がよい	
算式	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100



水洗化率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(合算)処理区域内人口(人)	67,535	65,654	65,113	65,263	65,501
(合算)水洗便所設置済人口(人)	63,170	61,723	61,169	61,847	62,204
(合算)水洗化率	93.54%	94.01%	93.94%	94.77%	94.97%
(公共)処理区域内人口(人)	62,642	60,850	60,453	60,700	61,044
(公共)水洗便所設置済人口(人)	58,995	57,614	57,149	57,889	58,329
(公共)水洗化率	94.18%	94.68%	94.53%	95.37%	95.55%
(特環)処理区域内人口(人)	1,763	1,700	1,654	1,641	1,618
(特環)水洗便所設置済人口(人)	1,452	1,416	1,379	1,401	1,380
(特環)水洗化率	82.36%	83.29%	83.37%	85.37%	85.29%
(農集)処理区域内人口(人)	3,130	3,104	3,006	2,922	2,839
(農集)水洗便所設置済人口(人)	2,723	2,693	2,641	2,557	2,495
(農集)水洗化率	87.00%	86.76%	87.86%	87.51%	87.88%

【評価】

令和5年度の類似団体平均と比較して高い割合となっており、全事業合算で94.77%となりますが、さらなる水洗化率向上の取組が必要です。

⑤企業債残高対事業規模比率(%)

指標内容	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。
指標の見方	
低い方が良い	
算式	$(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$



企業債残高対事業規模比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(合算)企業債残高	10,394,566	8,461,174	7,929,103	6,275,466	5,125,789
(合算)事業規模	954,293	952,695	931,349	923,620	921,996
(合算)企業債残高対事業規模比率(%)	1089.24%	888.13%	851.36%	679.44%	555.94%
(公共)企業債残高	9,144,390	7,429,809	7,064,986	5,639,949	4,664,891
(公共)事業規模	886,026	887,358	871,851	861,324	860,361
(公共)企業債残高対事業規模比率(%)	1032.07%	837.30%	810.34%	654.80%	542.20%
(特環)企業債残高	225,436	182,256	171,321	129,853	99,545
(特環)事業規模	25,106	22,489	20,050	19,468	19,173
(特環)企業債残高対事業規模比率(%)	897.94%	810.42%	854.47%	667.01%	519.19%
(農集)企業債残高	1,024,740	849,109	692,796	505,664	361,353
(農集)事業規模	43,161	42,848	39,448	42,828	42,462
(農集)企業債残高対事業規模比率(%)	2374.23%	1981.68%	1756.23%	1180.69%	851.00%

【評価】

新規借り入れの抑制により年々低くなっています。

ただし、今後、施設整備に多額の費用が見込まれるため、企業債残高と施設整備のバランスを検討する必要があります。

## (4) 経営状況分析から見える現状と課題

「4. 経営状況分析」における分析結果をまとめると以下のとおりです。

### ① 使用料収入について

現在、処理区域内人口および水洗化人口は横ばいですが、有収水量は減少し、さらに、一人当たりの排水量が減少しています。

今後、整備完了や人口減少に伴い水洗化人口の減少も予測されることから、有収水量が減少し、使用料収入も加速度的に減少していくと見込まれます。

そのため、引き続き適正な使用料水準の見直しが必要です。

### ② 経常費用について

経常費用は令和2年度から増加傾向にあり、物価高の影響が顕在化しつつあります。

また、動力費の高止まりや委託費の労務費単価が上昇していることもあり、今後も経常費用が増加していく可能性があります。そのため、不明水対策や業務の効率化により、費用を抑制することが必要です。

### ③ 経費回収率について

経費回収率は、令和6年度時点で95.57%となっており、国の基準である100%を下回っています。これは、汚水処理費を使用料収入で賄いきれていない状況であり、不足分については、一般会計からの基準外繰入金によって賄われていることから、公共下水道および特定環境保全公共下水道使用料の改定を令和8年1月に行い、経費回収率が100%となるよう経営改善を図ってきたところです。

今後はこのまま経費回収率100%を維持していくことが求められます。

この現状と課題を踏まえ、第3章では本市下水道事業における今後の予測を行います。

## 第3章 将来の事業環境

### 1. 有収水量の予測および使用料収入の見通し

#### (1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、処理区域内人口については「国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）」における人口推計の増減率を基に推計しました。また、過年度の実績から一人当たり処理水量等を設定し、年間有収水量を推計しました。

#### ■有収水量の予測のための前提条件

##### ●処理区域内人口

人口推計（社人研）に基づき、行政区域人口及び処理区域内人口を推計しました。また、処理区域内人口は各事業の処理区域ごとに算出しました。

##### ●水洗化人口

水洗化人口は、処理区域内人口の推計を基に、令和6年度の水洗化率94.97%を乗じて算出しました。

##### ●年間有収水量

年間有収水量(m<sup>3</sup>) = 1人当たりの有収水量 × 水洗化(接続)人口

直近の有収水量及び水洗化(接続)人口より、1人当たりの有収水量を算定し、推計を5か年平均に基づき算出しました。

#### <参考> 社人研における将来人口予測

(単位:人)



### ■行政人口および処理区域内人口、水洗化人口の将来予測

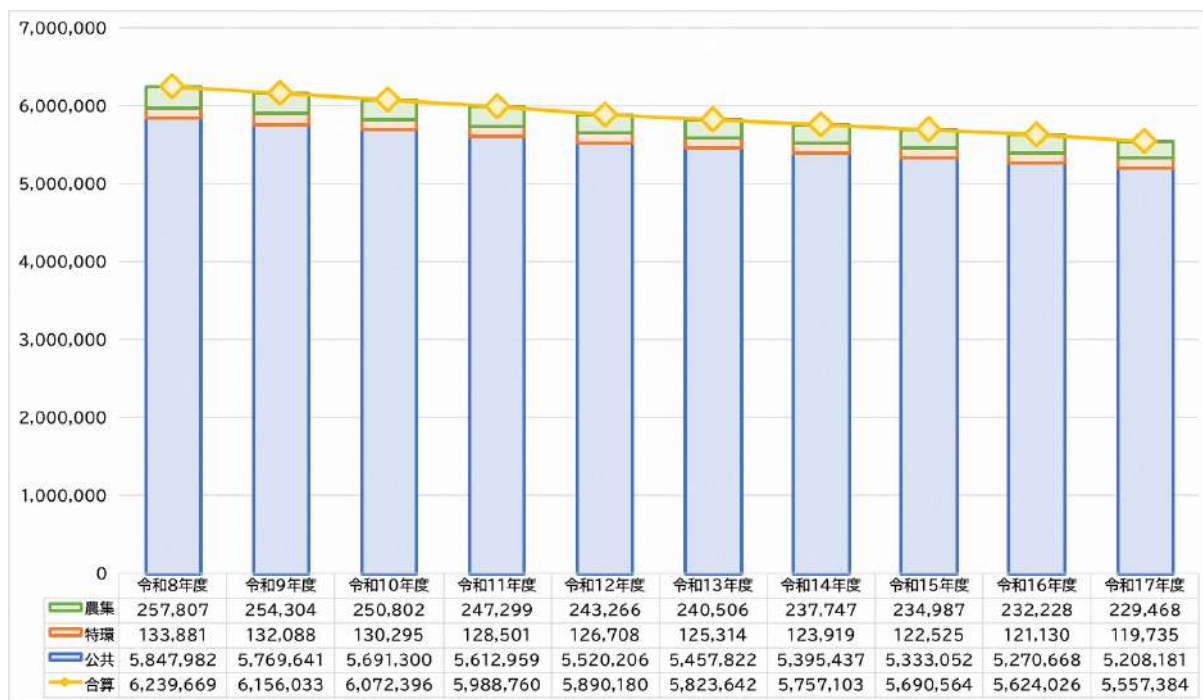
(単位:人)



人口については、社人研の推計に伴って減少傾向であり、処理区域内人口および水洗化人口についても同様に減少する見込みです。特に、使用料収入に関連する水洗化人口について、令和17年度では、令和8年度の人口よりも約6,000人(10.1%)減少する見込みです。

### ■有収水量の将来予測

(単位:m<sup>3</sup>)



有収水量についても、人口の減少に伴い減少見込みです。令和17年度では、令和8年度の水量と比較し、約70万m<sup>3</sup>(11.2%)の減少が見込まれます。

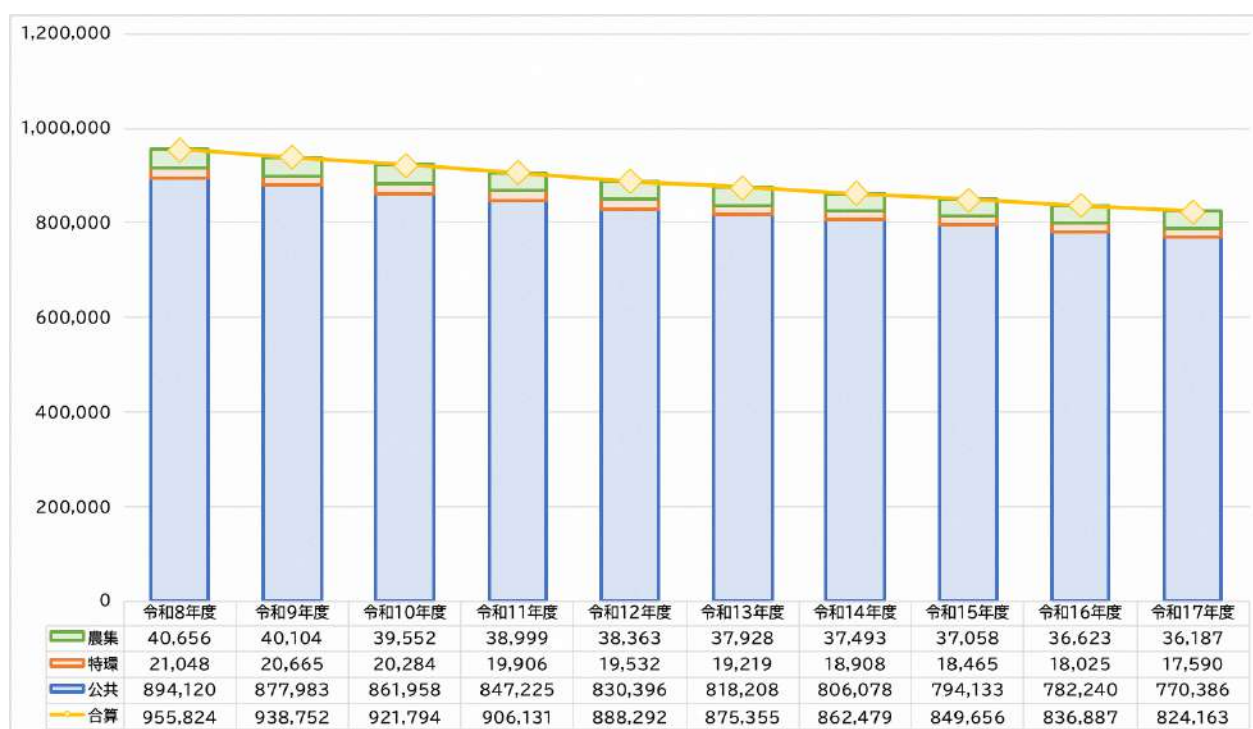
## (2) 使用料収入の見通し

水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、現行(令和8年1月改定後)の使用料単価で推移した場合の使用料収入について試算を行いました。

結果は以下のとおりで、人口減少や節水意識の向上・節水機器の普及により、使用料収入は年々減少する見通しです。計画期間の最終年度である令和17年度では、令和8年度から約1億3千万円(13.8%)減少する見通しとなっています。

### ■ 使用料収入の見通し

(単位:千円)



## 2. 下水道施設の見通し

本市では令和6年度に「第2期鹿沼市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、令和11年度まで同計画に基づき、更新及び耐震化を推進しています。また、令和12年度以降も「第3期鹿沼市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、これらの計画を含め本経営戦略内に反映し、適正な事業経営を目指します。

### (1) 処理場・ポンプ場の見通し

処理場については、最も年月が経過しているもので、黒川終末処理場が供用開始から50年を迎えようとしており、現在、ストックマネジメント計画に基づき、汚泥処理設備について更新を進めています。今後、処理場内の設備更新が順次発生することから、同計画に基づき、計画的・効率的な事業実施と、予防保全による更新時期の平準化を進めるとともに、国の動向を見極めた補助金の確保等、安定的な財源確保が必要です。

特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業は、処理区域内人口が今後も減少傾向にあることから、処理能力に余剰が出ることが想定されます。このことから、処理能力の効率化に向けた対策や処理区の統合等を検討していく必要があります。

各施設における現況は以下の通りです。

#### ■ 下水道施設の概要(経過年数は令和7年度を基準)

事業種別	施設名	計画面積 (ha)	整備済面積 (ha)	施設所在地	供用開始年月	経過年月
公共下水道	黒川終末処理場	1,581.00	1,512.50	上殿町673-1	昭和51年6月	49年10か月
	粟野水処理センター	134.00	124.47	口粟野196-2	平成10年3月	28年1か月
	樺山中継ポンプ場	—	—	樺山町396-2	平成8年10月	29年6か月
特定環境 保全公共 下水道	古峰原水処理センター	9.00	9.00	草久3018	平成17年4月	21年
	西沢水処理センター	57.00	55.58	西沢町94	平成20年4月	18年
農業集落排水	下南摩地区処理施設	49.00	49.00	佐目町370-2	平成10年4月	28年
	酒野谷地区処理施設	40.00	40.00	塩山町1293-1	平成12年4月	26年
	菊沢西地区処理施設	62.50	62.50	富岡1118-1	平成20年4月	18年
	北半田水処理センター	30.00	30.00	北半田191	平成6年9月	31年7か月

## (2) 管渠の見通し

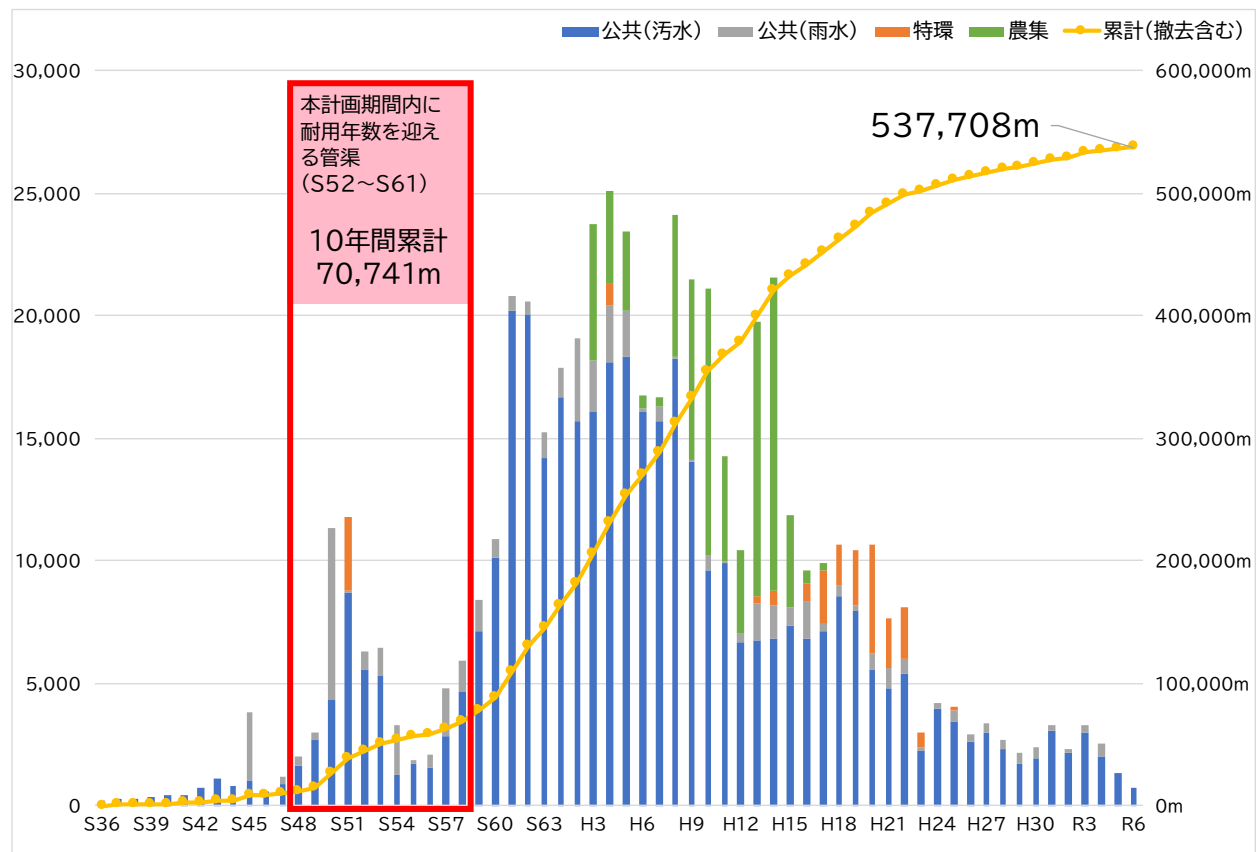
管渠については、昭和36年度から着工し、現在では約537,708mが整備済みとなっています。コンクリート製の管渠の標準耐用年数は50年とされており、本計画期間内に耐用年数を迎える管渠が多くあります。したがって、今後は、管渠の腐食による道路陥没等の事故を未然に防ぐため、老朽化対策を行うとともに、災害対策(耐震化)を進める必要があります。

また、気候変動に伴う降雨量の増加や短時間豪雨による浸水被害が頻発していることから、防災・減災のため、雨水対策を計画的に進める必要があります。

次回経営戦略の計画期間に更新対象期間に入る昭和62年以降は、整備が最も進んだ時期であり、今回計画期間の約3倍に相当する約202kmの更新需要が予想されるため、更新に対する資金を確保しておく必要があります。

### ■各年度管渠整備延長

(単位:m)



## 3. 組織の見通し

業務の効率化やウォーターPPPの導入を視野に入れ、今後の組織体制を検討し、人員配置の最適化を図る予定としています。

## 4. 将来の見通しから見える課題

第3章において行ってきた検証に基づき、課題を整理すると以下のとおりです。

### (1) 収益の確保と費用の抑制

使用料収入については、人口減少に伴い、今後も減少する見通しです。

また、費用については、物価上昇が依然として続いている現状を踏まえると、今後も物価上昇に伴う費用の増加が予想されます。

そのため、収益の確保と有収率向上等により効率的な事業運営に努め、費用の抑制を図っていくことが重要となります。

### (2) 今後の投資に向けた財源の確保

施設の現状および将来見通しを踏まえると、保有資産は年数の経過により大幅に老朽化が進行していきます。特に管渠においては、本計画期間の後年度に老朽化がピークとなり、本計画期間内に更新対象となる施設の約3倍の老朽管が発生する見込みです。

また、地震や災害への備えとして耐震化や雨水対策を実施する必要があり、将来発生する事業費は膨大となることを見込まれます。

そのため、事業の効率化や平準化、優先順位の明確化を図るとともに、国が進める重点政策に合わせ事業を進めることで、補助金等を積極的に活用する等、安定的な財源の確保に努める必要があります。

### (3) 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

上記の2点を踏まえ、今後も下水道事業を持続的に運営していくため、継続性及び効率性を重視した計画の策定を行うとともに、その進捗状況については、適宜検証を行い、必要に応じて見直しや計画の修正を行っていく必要があります。

上記の課題を踏まえ、第4章では本市下水道事業の方針と取り組み、それに則った投資・財政計画を策定します。

## 第4章 経営の基本方針と投資・財政計画

### 1. 経営の基本方針と目標

#### 【経営理念】

安心ささえるみんなの下水道を次の世代まで

#### 【基本方針】

「経営安定化の推進」  
「災害に強く、持続可能な下水道事業の推進」

人口減少や節水機器の普及による下水道使用料収入の減少に加え、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増加など、下水道事業を取り巻く経営環境がますます厳しくなることが予想されます。

このため、第9次鹿沼市総合計画は、「安心して暮らせる生活環境の整備」を行うため、「経営戦略に基づく持続可能な経営」、「施設の老朽化対策及び耐震化の推進」への取り組みを掲げていることから、本経営戦略では、「経営安定化の推進」、「災害に強く、持続可能な下水道事業の推進」を基本方針としました。

下水道事業では、管渠や処理施設、各種施設などの資産の健全性を維持することが安定した事業運営を行う上で重要です。

しかし、投資事業には多額の資金が必要となるため、「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入など財源の見通し）のバランスを取らなければ、事業の継続は困難です。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」の均衡を図るためには、徹底した下水道事業の効率化および健全化に取り組むことが求められます。具体的には、事業運営に伴う経常費用の抑制や、定期的に適正な使用料の検証を行うことで、経営基盤の強化、並びに施設や設備等への投資の最適化を図ることが重要です。

そこで、経営の基本方針を実現するために、次の3つの経営目標と4つの取組を設定しました。

### ■3つの経営目標

#### 経営目標① 経常収支比率100%以上および経費回収率100%の維持

本計画期間中は、全事業合算で経常収支比率100%以上および経費回収率100%を維持します。

経費回収率は、令和6年度実績で95.57%ですが、令和8年1月の使用料改定により、令和8年度から経費回収率が100%となる見込みのため、今後はこの水準を維持し続けます。

#### 経営目標② 基準外繰入金の削減

本計画期間中に全事業合算で令和6年度実績の3億9千万円から削減することを目指します。

#### 経営目標③ 企業債残高の減少

今後、投資にかかる費用の増加に伴い企業債の借入が増加する見込であることから、本計画期間中に、令和6年度末残高の83億円から減少させることを目指します。

### ■4つの取組

#### 取組① 効率的な投資及び投資の平準化

管渠や施設の耐用年数や緊急度、重要度を考慮しながら効率的に老朽化対策及び耐震化を実施することで、投資時期の集中による一時的な財政負担を避け、投資の平準化を行います。

#### 取組② 国庫補助金の活用

下水道事業の工事は多額の国庫補助金を財源として実施しています。

国の動向を見極めるとともに、取組①に掲げた「効率的な投資及び投資の平準化」を行うことで、国庫補助金の減額リスクを避け、安定した財源確保に努めます。

#### 取組③ 企業債の新規借入の抑制

今後の投資費用の増加に対応できるよう、新規借入額を同年度の償還額以内に抑えることをルール化することで、企業債残高を減少させていくよう努めます。

#### 取組④ 適正な下水道使用料の検証

5年ごとの経営戦略改定にあわせて、経常収支比率や経費回収率を加味した下水道使用料の検証を行います。今後も継続して下水道使用料の検証を行い、経営への影響を確認します。

## 2. 投資・財政計画の計算根拠

### (1) 収支計画のうち投資について

収支計画には、取組①に基づいた次の支出を計上しています。

- 下水道ストックマネジメント計画等による施設管理・改築
- 老朽化対策および耐震化における更新・更生工事
- 市街地における雨水対策事業

#### ①投資の見込み(全体)

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管渠の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測されることから、更新・更生工事の実施に当たっては、老朽化の程度や緊急性を考慮し、実施する必要があります。なお、計画期間である令和8年度から令和17年度までの10年間における投資総額は約88億円と想定しています。

#### ■投資計画

(単位:千円/税込)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	合計	
改築更新	管渠	78,412	78,400	75,549	80,241	77,782	75,771	75,778	76,638	80,232	77,442	776,246
	処理場・ポンプ場	549,093	466,820	585,911	548,963	178,774	431,814	413,522	565,518	520,859	216,503	4,477,777
小計	627,505	545,220	661,460	629,204	256,556	507,585	489,300	642,156	601,090	293,945	5,254,023	
耐震化	管渠	105,392	105,377	101,544	107,851	104,546	101,843	101,853	103,009	107,838	104,088	1,043,341
	処理場・ポンプ場	15,809	24,237	86,313	78,731	17,773	43,792	29,537	65,926	86,271	20,818	469,206
小計	121,201	129,614	187,857	186,583	122,319	145,635	131,390	168,934	194,109	124,906	1,512,548	
付帯工事	67,451	60,697	52,641	50,319	42,864	38,492	34,642	31,531	29,708	25,808	434,152	
市街地雨水対策	94,853	18,968	132,008	172,562	167,274	173,133	203,705	206,017	215,676	208,176	1,592,373	
合計	911,010	754,499	1,033,966	1,038,668	589,012	864,845	859,037	1,048,639	1,040,584	652,835	8,793,095	

#### ②主な投資事業別の事業費見込み

主な投資事業別の目的、内容、本経営戦略の計画期間である令和17年度までの事業の目的及び事業費の合計は以下のとおりです。

##### ア)老朽化対策(改築更新)(管渠・処理場・ポンプ場) 事業費見込み:約52.5億円

###### ●内容

既存の下水道施設の老朽化に対応するため、精密な施設調査を基に計画的な改築および更新を実施し、長期的かつ安全な使用を確保する対策を講じます。緊急度の高い箇所から改築更新や必要な対策を行います。

なお、腐食のおそれがある施設や最重要施設については、下水道法に基づき5年ごとに点検および調査を実施し、その健全性を確認するものとします。

イ)災害対策(耐震化)(管渠・処理場・ポンプ場) 事業費見込み:約15.2億円

●内容

大規模地震発生時における下水道機能の維持および早期復旧を図るため、下水道施設の耐震化を計画的に実施します。具体的には、処理場、ポンプ場、管渠などの主要施設について、構造上の耐震性能の評価を行い、被害リスクの高い箇所を抽出した上で、段階的な耐震補強や耐震構造への更新を進めることで、災害時にも下水道サービスが維持されるよう、施設の強靱化を図ります。

ウ)災害対策(市街地雨水対策) 事業費見込み:約15.9億円

●内容

集中豪雨や台風による家屋の浸水、道路冠水等の被害軽減を図ることを目的として、雨水幹線の整備を実施します。

(2)収支計画のうち財源について

①投資財源の見込み

前述の通り、本計画期間における投資見込額は総額約88億円となることが想定されます。

投資に対する事業費は、国や県からの補助金等を積極的に活用する他、企業債等で実施します。年度別の財源は以下のとおり想定しています。

■財源計画

(単位:千円/税込)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	合計
国・県補助金	415,421	344,052	471,488	473,633	268,589	394,369	391,721	478,179	474,506	297,693	4,009,651
企業債	管渠	101,574	92,937	98,754	109,920	128,132	107,861	112,952	107,306	113,834	1,097,461
	ポンプ場・処理場	312,177	248,329	374,858	366,822	138,124	288,825	281,734	377,170	367,482	2,917,904
小計	413,751	341,266	473,612	476,742	266,256	396,686	394,686	484,476	481,316	286,594	4,015,385
工事負担金	14,423	13,348	12,353	11,432	10,580	9,791	9,061	8,385	7,759	20,238	117,370
その他(自己財源)	67,415	55,833	76,513	76,861	43,587	63,999	63,569	77,599	77,003	48,310	650,689
合計	911,010	754,499	1,033,966	1,038,668	589,012	864,845	859,037	1,048,639	1,040,584	652,835	8,793,095

企業債残高について、想定している企業債の活用で推移した場合には、黒川終末処理場の再構築に伴い、今後一時的に増加します。投資の平準化や企業債借入の抑制により減少させる見込みですが、改めて国や県の補助金を活用することにより、さらに抑制ができるか検討を進めていきます。なお、今後の投資拡大に伴い企業債償還金の増加も予測されるため、企業債償還金の確保に向けて、収益の一層の確保とともに、投資に係るコストの圧縮に努めます。

②投資財源の設定

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金(他会計補助金)

総務省から通知される『地方公営企業繰入金について(通知)』の繰入金基準に基づき算定した一般会計からの繰入金を見込んでいます。主に維持管理費と資本費(企業債の利子償還金や減価償却費)に対する繰入金です。

【資本的収入】

●国(県)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、過去の該当の補助率により金額を見込んでいます。  
処理場・・・事業費の55%、管渠・・・事業費の50%  
※建設改良費対補助割合の過去平均45.6%にて算定

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、主に企業債の借入を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の耐用年数に応じた借入期間(～30年)を設定しています。なお、新規で企業債を借入れる際、借入額を同年度の償還額以内に抑えることで企業債未償還残高の増加を抑制していく方針です。

●他会計出資金

国(県)補助金や企業債等、投資財源となる収入のほか、過年度に借入れた企業債の元金償還金に伴う収支不足額に対する一般会計からの繰入金を見込んでいます。

### (3)収支計画のうち投資以外の経費について

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取り組みに必要となる費用について物価上昇を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。物価上昇率は、総務省の明示する「消費者物価指数」を参考に設定しています。

●減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

令和6年度までに取得した資産(施設)分に加え、令和7年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10～50年)に応じて設定しています。

●支払利息

令和6年度までに借入した企業債の利子償還金に加え、令和7年度以降に借入れる分の償還金を見込んでいます。利率は、日本銀行の明示する「長期・プライムレート」の令和7年度指標を参考に設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

令和6年度までに借入した企業債の元金償還金に加え、令和7年度以降に借入れる分の償還金を見込んでいます。

### 3. 投資・財政計画(シミュレーション)

#### (1)現状予測に基づいた投資財政計画

##### ①投資・財政計画

今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

投資・財政計画を推計するにあたり、第3章から前ページまでで示した予測に基づいて算出しています。

投資・財政計画は、30年間のシミュレーションを行い、このうち本経営戦略の計画期間である令和17年度までの10年間分を掲載します。

収益的収支の表には収益的収支のほか、経営目標(P35)の進捗が把握しやすいよう、指標となる経常収支比率と経費回収率を掲載しています。なお、計算根拠を明確にするため汚水処理費等もあわせて掲載しています。

投資・財政計画の掲載順は以下のとおりです。

【収益的収支】	(全事業合算)	P40
【資本的収支】	(全事業合算)	P41
【収益的収支】	(公共下水道事業)	P42
【資本的収支】	(公共下水道事業)	P43
【収益的収支】	(特定環境保全公共下水道事業)	P44
【資本的収支】	(特定環境保全公共下水道事業)	P45
【収益的収支】	(農業集落排水事業)	P46
【資本的収支】	(農業集落排水事業)	P47

【収益的収支】(全事業合算)

現状予測

(単位：千円)

区分	年度																
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
1. 営業収益	1,096,701	1,102,789	1,073,885	1,123,492	1,106,025	1,087,400	1,067,741	1,049,153	1,034,578	1,019,764	1,004,932	990,647	976,217				
(1) 使用料収入	922,650	920,842	908,961	955,824	938,752	921,794	906,131	888,292	875,355	862,479	849,656	836,887	824,163				
(2) 雨水処理負担金	173,081	180,793	163,830	166,595	166,167	164,515	160,520	159,766	158,131	156,193	154,182	152,667	150,961				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	970	1,154	1,094	1,073	1,107	1,091	1,090	1,096	1,092	1,093	1,094	1,093	1,093				
2. 営業外収益	1,567,070	1,340,679	1,351,325	1,282,315	1,267,283	1,252,112	1,229,051	1,209,022	1,202,092	1,197,777	1,210,503	1,220,579	1,264,009				
(1) 補助金	900,690	680,100	687,056	610,899	595,096	584,078	564,372	553,280	544,113	534,861	542,091	541,965	590,356				
他会計補助金	890,115	657,600	666,198	592,921	574,651	564,318	544,977	533,413	524,439	515,216	522,362	522,282	570,671				
その他補助金	10,575	22,500	20,858	17,978	20,445	19,760	19,395	19,867	19,674	19,645	19,729	19,683	19,685				
(2) 長期前受金戻入	644,319	637,320	638,712	647,790	648,040	643,590	640,607	631,522	633,736	638,736	644,197	654,401	649,450				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	22,061	23,259	25,557	23,626	24,147	24,443	24,072	24,221	24,245	24,179	24,215	24,213	24,203				
収入計 (A)+(B)	2,663,771	2,443,468	2,425,209	2,405,807	2,373,309	2,339,511	2,296,791	2,258,175	2,236,672	2,217,541	2,215,435	2,211,226	2,240,226				
1. 営業費用	1,908,354	2,027,477	2,009,352	1,997,518	2,021,285	2,024,365	2,021,422	2,021,590	2,019,996	2,035,434	2,057,363	2,074,402	2,105,789				
(1) 職員給与費	102,989	117,217	110,098	111,363	113,612	112,982	114,395	114,985	115,904	116,447	117,604	118,036	119,230				
基本給	59,527	65,844	63,939	64,365	65,435	65,872	66,967	67,413	68,534	68,990	70,137	70,605	71,778				
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	43,462	51,373	46,158	46,998	48,176	47,111	47,428	47,572	47,370	47,457	47,466	47,431	47,451				
(2) 経費	590,702	707,552	656,581	659,100	665,415	667,974	674,389	676,990	683,509	686,151	692,775	695,459	702,190				
動力費	112,091	141,092	127,516	127,827	128,604	128,917	129,702	130,018	130,809	131,127	131,925	132,247	133,052				
修繕費	58,461	79,308	69,165	69,259	69,495	69,589	69,826	69,920	70,158	70,253	70,452	70,588	70,828				
材料費	1,569	579	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074				
委託費	265,038	329,987	302,508	304,201	308,447	310,174	314,504	316,264	320,679	322,474	326,976	328,806	333,396				
流域関連運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	153,543	156,586	156,318	156,739	157,794	158,219	159,284	159,714	160,789	161,222	162,307	162,745	163,840				
(3) 減価償却費	1,214,663	1,202,708	1,242,673	1,227,054	1,242,259	1,243,409	1,232,637	1,229,615	1,220,584	1,232,836	1,247,005	1,260,906	1,284,369				
2. 営業外費用	185,986	144,348	125,894	123,158	112,741	113,097	111,928	106,252	105,102	103,591	104,284	105,685	102,963				
(1) 支払利息	160,847	142,547	116,914	111,185	105,157	103,584	102,238	97,323	95,724	94,259	95,071	96,377	93,679				
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) その他	25,139	1,801	8,980	11,973	7,585	9,513	9,690	8,929	9,377	9,332	9,213	9,308	9,284				
支出計 (C)-(F)	2,094,340	2,171,825	2,135,246	2,120,676	2,134,027	2,137,462	2,133,350	2,127,842	2,125,098	2,139,025	2,161,668	2,180,087	2,208,752				
経常損益 (H)-(I)	66,048	271,643	289,964	285,131	239,282	202,050	163,442	130,334	111,574	78,516	53,767	31,140	31,474				
特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損失	66,048	△1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損益 (H)-(I)	66,048	△1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	635,479	269,887	289,964	285,131	239,282	202,050	163,442	130,334	111,574	78,516	53,767	31,140	31,474				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	635,479	539,530	662,708	760,432	925,957	1,043,793	1,186,386	1,316,720	1,428,294	1,506,810	1,560,577	1,591,716	1,623,191				
○参考																	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,431,915	6,408,677	6,326,723	6,239,669	6,156,033	6,072,396	5,988,760	5,890,180	5,823,642	5,757,103	5,690,564	5,624,026	5,557,384				
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	143,45	143,69	143,67	153,19	152,49	151,80	151,31	150,81	150,31	149,81	149,31	148,81	148,30				
汚水処理費 (千円/m <sup>3</sup> )	966,730	963,523	951,048	955,825	938,752	921,795	906,131	888,291	875,820	865,716	855,481	845,392	835,581				
うち維持管理費 (千円/m <sup>3</sup> )	577,840	690,654	665,976	657,855	663,267	661,932	670,801	671,176	676,406	677,759	683,791	684,586	690,294				
うち資本費 (千円/m <sup>3</sup> )	388,890	272,869	285,072	297,970	275,485	259,862	235,330	217,115	199,414	187,957	171,690	160,806	145,287				
汚水処理単価 (円/m <sup>3</sup> )	150,30	150,35	150,32	153,19	152,49	151,80	151,31	150,81	150,31	150,37	150,33	150,32	150,36				
経費回収率 (%)	95.44%	95.57%	95.57%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.95%	99.63%	99.32%	98.99%	98.63%				
経常収支比率 (%)	127.19%	112.51%	113.58%	113.45%	111.21%	109.45%	107.66%	106.13%	105.25%	103.67%	102.49%	101.43%	101.42%				

【資本的収支】(全事業合算)

現状予測

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収支	1. 企業債	321,900	284,300	220,685	413,751	341,266	473,612	476,742	266,256	396,686	394,686	484,476	481,316	286,594
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	104,964	105,828	100,308	73,962	64,509	58,096	46,248	40,725	19,989	1,236	1,167	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	341,613	288,136	229,231	415,421	344,052	471,488	473,633	268,589	394,369	391,721	478,179	474,506	297,693
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	26,377	16,839	15,584	14,423	13,348	12,353	11,432	10,580	9,791	9,061	8,385	7,759	20,238
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(A)	794,854	695,103	565,808	917,557	763,175	1,015,549	1,008,055	586,150	820,835	796,704	972,207	963,581	604,525
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(C)	794,854	695,103	565,808	917,557	763,175	1,015,549	1,008,055	586,150	820,835	796,704	972,207	963,581	604,525
資本的支出	1. 建設改良費	738,924	642,939	502,700	911,010	754,499	1,033,966	1,038,668	589,012	864,845	859,037	1,048,639	1,040,584	652,835
	うち職員給与費	15,943	14,820	16,068	15,610	15,499	15,726	15,612	15,612	15,650	15,625	15,629	15,635	15,641
	2. 企業債償還金	1,005,310	947,538	854,316	813,033	709,230	711,405	628,378	581,608	569,193	548,604	532,422	504,240	476,438
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	(D)	1,744,234	1,590,477	1,357,016	1,724,043	1,463,729	1,745,371	1,667,046	1,170,620	1,434,038	1,407,641	1,581,061	1,544,824	1,129,273
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	949,380	895,374	791,208	806,486	700,554	729,822	658,991	584,470	613,203	610,937	608,854	581,243	524,748
補填財源	(D)-(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 損益勘定留保資金	581,975	592,416	603,961	579,264	594,219	599,819	592,030	559,405	575,099	573,031	561,969	534,675	497,653
	2. 利益剰余金処分額	344,057	0	166,785	187,407	73,757	84,214	20,848	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	23,348	302,958	20,462	39,815	32,577	45,789	46,113	25,065	38,104	37,906	46,885	46,568	27,095	
計	(F)	949,380	895,374	791,208	806,486	700,554	729,822	658,991	584,470	613,203	610,937	608,854	581,243	524,748
補填財源不足額 (E)-(F)	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	(H)	8,970,178	8,306,939	7,673,308	7,274,026	6,906,062	6,668,270	6,516,634	6,201,282	6,028,775	5,874,858	5,826,911	5,803,988	5,614,144
○他会計繰入金														

区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	1,063,196	838,393	830,028	759,516	740,818	728,833	705,497	693,179	682,570	671,409	676,544	674,949	721,631
	うち基準外繰入金	474,203	554,482	545,486	505,088	538,886	559,313	575,724	597,431	603,729	622,223	650,548	668,435	714,304
	うち繰越繰入金	588,993	283,911	284,542	254,428	201,933	169,520	129,773	95,747	78,841	49,185	25,997	6,514	7,327
資本的収支分	うち基準内繰入金	104,964	105,828	100,308	73,962	64,509	58,096	46,248	40,725	19,989	1,236	1,167	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち繰越繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,168,160	944,221	930,336	833,478	805,327	786,929	751,745	733,904	702,559	672,645	677,711	674,949	721,631

【収益的収支】(公共下水道事業)

現状予測

(単位：千円)

区分	年度												
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1. 営業収益	1,034,405	1,041,154	1,012,920	1,061,788	1,045,255	1,027,563	1,008,835	991,257	977,431	963,363	949,409	936,000	922,439
(1) 使用料収入	860,354	859,207	847,997	894,120	877,983	861,958	847,225	830,396	818,208	806,078	794,133	782,240	770,386
(2) 雨水処理負担金	173,081	180,793	163,830	166,595	166,167	164,515	160,520	159,766	158,131	156,193	154,182	152,667	150,961
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	970	1,154	1,093	1,072	1,106	1,090	1,090	1,095	1,092	1,092	1,093	1,092	1,093
2. 営業外収益	1,338,358	1,135,512	1,191,112	1,133,181	1,120,295	1,112,295	1,093,503	1,075,032	1,069,510	1,066,661	1,078,534	1,089,395	1,129,243
(1) 補助金	749,939	551,180	600,450	533,819	520,304	510,716	493,525	483,937	475,936	467,883	474,184	474,813	519,562
他会計補助金	739,364	528,680	579,592	515,841	499,859	490,956	474,130	464,070	456,262	448,238	454,455	455,130	499,877
その他補助金	10,575	22,500	20,858	17,978	20,445	19,760	19,395	19,867	19,674	19,645	19,729	19,683	19,685
(2) 長期前受金戻入	566,358	561,073	565,105	575,737	576,107	577,136	575,906	566,875	569,329	574,599	580,135	590,369	585,478
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	22,061	23,259	25,557	23,626	24,147	24,443	24,072	24,221	24,245	24,179	24,215	24,213	24,203
収入計 (A)+(B)	2,372,763	2,176,666	2,204,032	2,194,969	2,165,815	2,139,858	2,102,338	2,066,289	2,046,941	2,030,024	2,027,943	2,025,395	2,051,682
1. 営業費用	1,711,215	1,826,006	1,811,049	1,803,732	1,830,156	1,833,280	1,839,230	1,841,547	1,839,465	1,855,057	1,876,856	1,893,773	1,924,620
(1) 職員給与費	102,989	117,217	110,998	111,363	113,612	112,982	114,395	114,985	115,904	116,447	117,604	118,036	119,230
基本給	59,527	65,844	63,939	64,365	65,435	65,872	66,967	67,413	68,534	68,990	70,137	70,605	71,778
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	43,462	51,373	46,158	46,998	48,176	47,111	47,428	47,572	47,370	47,457	47,466	47,431	47,451
(2) 経費	541,332	650,770	602,845	605,140	610,894	613,226	619,072	621,442	627,382	629,789	635,824	638,270	644,402
動力費	97,724	125,226	112,247	112,506	113,155	113,417	114,071	114,334	114,994	115,259	115,924	116,192	116,862
修繕費	57,511	73,508	65,776	65,865	66,088	66,178	66,402	66,492	66,717	66,807	67,034	67,125	67,352
材料費	1,569	579	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074
委託費	238,975	303,483	275,783	277,326	281,197	282,771	286,718	288,322	292,347	293,983	298,087	299,755	303,939
流域圏運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	145,553	147,974	147,965	148,369	149,380	149,787	150,808	151,219	152,250	152,665	153,705	154,125	155,175
減価償却費	1,066,894	1,058,019	1,098,107	1,087,229	1,105,650	1,107,072	1,105,763	1,105,120	1,096,180	1,108,821	1,123,428	1,137,466	1,160,988
2. 営業外費用	161,479	123,281	110,907	110,674	102,259	104,255	104,530	100,084	100,169	99,898	101,842	104,302	102,207
(1) 支払利息	136,340	121,480	101,927	98,701	94,675	94,742	94,840	91,155	90,791	90,566	92,629	94,994	92,923
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	25,139	1,801	8,980	11,973	7,585	9,513	9,690	8,929	9,377	9,332	9,213	9,308	9,284
支出計	1,872,694	1,949,287	1,921,956	1,914,406	1,932,416	1,937,535	1,943,760	1,941,631	1,939,634	1,954,956	1,978,698	1,998,075	2,026,827
経常損益 (C)-(F)	500,069	227,379	282,077	280,562	233,399	202,323	158,577	124,658	107,307	75,068	49,244	27,320	24,855
特別利益	66,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (H)-(I)	66,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	566,117	227,379	282,077	280,562	233,399	202,323	158,577	124,658	107,307	75,068	49,244	27,320	24,855
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	566,117	454,514	592,013	698,249	852,074	956,312	1,075,527	1,200,185	1,307,492	1,382,560	1,431,805	1,459,125	1,483,980
○参考													
有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,021,510	6,004,664	5,926,323	5,847,982	5,769,641	5,691,300	5,612,969	5,520,206	5,457,822	5,395,437	5,333,052	5,270,668	5,208,181
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	143	143	143	153	152	151	151	150	150	149	149	148	148
汚水処理費 (千円/m <sup>3</sup> )	903,227	900,700	888,949	894,120	877,983	861,958	847,226	830,396	818,673	809,315	799,958	790,600	781,227
うち維持管理費 (千円/m <sup>3</sup> )	531,854	637,439	616,692	607,516	612,503	611,034	619,404	619,414	624,107	625,244	630,686	631,223	636,343
うち資本費 (千円/m <sup>3</sup> )	371,373	263,261	272,257	286,604	265,480	250,925	227,822	210,982	194,566	184,072	169,273	159,377	144,884
汚水処理単価 (円/m <sup>3</sup> )	150	150	150	153	152	151	151	150	150	150	150	150	150
経費回収率 (%)	95.25%	95.39%	95.39%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.94%	99.60%	99.27%	98.94%	98.61%
経常収支比率 (%)	126.70%	111.66%	114.68%	114.66%	112.08%	110.44%	108.16%	106.42%	105.53%	103.84%	102.49%	101.37%	101.23%

【資本的収支】(公共下水道事業)

現状予測

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収支	1. 企業債	321,900	284,300	220,685	413,751	341,266	473,612	476,742	266,256	396,686	394,686	484,476	481,316	286,594	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	69,387	70,064	66,409	48,967	42,709	38,463	30,619	26,962	13,234	818	773	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	341,613	288,136	229,231	415,421	344,052	471,488	473,633	268,589	394,369	391,721	478,179	474,506	297,693	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	26,377	16,839	15,584	14,423	13,348	12,353	11,432	10,580	9,791	9,061	8,385	7,759	20,238	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	(A)	759,277	659,339	531,909	892,562	741,375	995,916	992,426	572,387	814,080	796,286	971,813	963,581	604,525
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B)	(C)	759,277	659,339	531,909	892,562	741,375	995,916	992,426	572,387	814,080	796,286	971,813	963,581	604,525
	1. 建設改良費	738,924	642,939	502,700	911,010	754,499	1,033,966	1,038,668	589,012	864,845	859,037	1,040,584	1,040,584	652,835	
	うち職員給与費	15,943	14,820	16,068	15,610	15,499	15,726	15,612	15,612	15,612	15,650	15,625	15,629	15,635	15,641
2. 企業債償還金	851,178	801,549	727,250	707,186	628,570	635,761	569,090	523,380	510,473	489,919	473,842	470,025	457,311		
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	(D)	1,590,102	1,444,488	1,229,950	1,618,196	1,383,069	1,669,727	1,607,758	1,112,392	1,375,318	1,348,956	1,522,481	1,510,609	1,110,146	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	(E)	830,825	785,149	698,041	725,634	641,694	673,811	615,332	540,005	561,238	552,670	550,668	547,028	505,621	
1. 損益勘定留保資金	527,101	524,699	533,001	511,492	529,543	529,936	529,857	514,940	514,940	523,134	514,764	503,783	500,460	478,526	
2. 利益剰余金処分額	280,376	0	144,578	174,327	79,574	98,086	39,362	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他	23,348	260,450	20,462	39,815	32,577	45,789	46,113	25,065	38,104	37,906	46,885	46,568	46,568	27,095	
計	(F)	830,825	785,149	698,041	725,634	641,694	673,811	615,332	540,005	561,238	552,670	550,668	547,028	505,621	
補填財源不足額 (E)-(F)	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	(H)	7,927,116	7,409,867	6,903,302	6,609,867	6,322,563	6,160,415	6,068,067	5,810,943	5,697,156	5,601,924	5,612,557	5,623,849	5,453,132	
企業債残高															
○他会計繰入金															
区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支分	うち基準内繰入金	912,445	709,473	743,422	682,436	666,026	655,471	634,650	623,836	614,393	604,431	608,637	607,797	650,837	
	うち基準外繰入金	394,021	471,014	467,902	432,576	470,740	488,928	510,938	535,431	542,255	561,709	589,392	607,797	650,837	
資本的収支分	うち基準内繰入金	518,424	238,459	275,520	249,860	195,286	166,542	123,712	88,404	72,138	42,721	19,245	0	0	
	うち基準外繰入金	69,387	70,064	66,409	48,967	42,709	38,463	30,619	26,962	13,234	818	773	0	0	
合計	うち基準内繰入金	69,387	70,064	66,409	48,967	42,709	38,463	30,619	26,962	13,234	818	773	0	0	
	うち基準外繰入金	981,832	779,537	809,831	731,403	708,735	693,934	665,269	650,798	627,627	605,249	609,410	607,797	650,837	

【収益的収支】(特定環境保全公共下水道) 現状予測

(単位：千円)

区分	年度																
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
1. 営業収益	19,468	19,173	19,216	21,048	20,665	20,285	19,906	19,532	19,219	18,908	18,465	18,025	17,590				
(1) 使用料収入	19,468	19,173	19,216	21,048	20,665	20,284	19,906	19,532	19,219	18,908	18,465	18,025	17,590				
(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2. 営業外収益	44,526	40,062	38,266	34,649	33,977	30,325	28,257	27,883	27,386	26,839	27,024	26,850	27,633				
(1) 補助金	22,967	19,687	19,986	17,788	17,237	16,930	16,349	16,002	15,733	15,456	15,671	15,497	16,337				
他会計補助金	22,967	19,687	19,986	17,788	17,237	16,930	16,349	16,002	15,733	15,456	15,671	15,497	16,337				
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 長期前受金戻入	21,559	20,375	18,280	16,861	16,740	13,395	11,908	11,881	11,653	11,383	11,353	11,353	11,296				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収入計 (A)+(B)	63,994	59,235	57,482	55,697	54,642	50,609	48,163	47,414	46,604	45,747	45,489	44,875	45,223				
1. 営業費用	54,385	53,815	53,191	49,594	46,838	46,646	41,513	39,732	39,893	39,603	39,372	39,407	39,618				
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 経費	17,949	19,418	18,916	18,995	19,193	19,273	19,473	19,555	19,758	19,841	20,048	20,132	20,343				
動力費	4,616	5,024	4,865	4,880	4,918	4,933	4,971	4,987	5,025	5,041	5,080	5,096	5,135				
修繕費	182	824	504	504	505	505	506	506	506	507	507	508	508				
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
委託費	8,855	9,061	9,108	9,159	9,287	9,339	9,470	9,523	9,656	9,710	9,846	9,901	10,039				
流域関連運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	4,296	4,509	4,439	4,452	4,483	4,495	4,526	4,539	4,571	4,583	4,615	4,628	4,660				
(3) 減価償却費	36,436	34,397	34,275	30,599	27,645	27,374	22,040	20,178	20,134	19,762	19,324	19,275	19,275				
2. 営業外費用	3,928	3,664	3,121	2,839	2,554	2,261	1,963	1,659	1,348	1,039	743	523	356				
(1) 支払利息	3,928	3,664	3,121	2,839	2,554	2,261	1,963	1,659	1,348	1,039	743	523	356				
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
支出計 (C)-(F)	58,313	57,479	56,312	52,433	49,392	48,907	43,476	41,391	41,241	40,642	40,115	39,930	39,974				
経常損益 (G)	5,681	1,756	1,170	3,264	5,250	1,702	4,687	6,023	5,364	5,105	5,374	4,945	5,249				
特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損失 (I)	0	1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損益 (H)-(I)	0	△ 1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
当年度純利益 (又は純損失) (G)-(I)	5,681	0	1,170	3,264	5,250	1,702	4,687	6,023	5,364	5,105	5,374	4,945	5,249				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (G)+(J)	5,681	0	1,170	4,435	9,685	11,386	16,074	17,991	17,991	17,991	17,991	20,758	26,007				
○参考																	
有収水量 (m³)	137,832	135,738	135,674	133,881	132,088	130,295	128,501	126,708	125,314	123,919	122,525	121,130	119,735				
使用料単価 (円/m³)	141	141	142	157	156	156	155	154	153	153	151	149	147				
汚水処理費 (千円/m³)	20,675	20,361	20,351	21,048	20,664	20,284	19,906	19,532	19,219	18,908	18,464	18,169	18,166				
うち維持管理費 (千円/m³)	16,215	17,601	16,079	17,023	17,102	17,093	17,203	17,427	17,592	17,655	17,861	17,965	18,166				
うち資本費 (千円/m³)	4,460	2,760	4,272	4,025	3,562	3,191	2,703	2,105	1,628	1,253	604	204	0				
汚水処理単価 (円/m³)	150	150	150	157	156	156	155	154	153	153	151	150	152				
経費回収率 (%)	94.16%	94.17%	94.42%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.20%	96.83%				
経常収支比率 (%)	109.74%	103.06%	102.08%	106.23%	110.63%	103.48%	110.78%	114.55%	113.01%	112.56%	113.40%	112.38%	113.13%				

【資本的収支】(特定環境保全公共下水道事業) 現状予測

(単位：千円)

区分	年度												
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1. 企業債 うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち翌年度へ繰り越され る支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	15,303	15,614	14,648	13,589	10,099	7,179
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	15,303	15,614	14,648	13,589	10,099	7,179
(D)	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	15,303	15,614	14,648	13,589	10,099	7,179
(E)	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	15,303	15,614	14,648	13,589	10,099	7,179
資本的収入額が資本的支出額に不足す る額 (D)-(C)	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	11,197	8,482	8,379	7,971	7,922	7,179
1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	4,106	5,364	5,105	5,374	2,177	0
2. 利益剰余処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	15,303	13,845	13,484	13,344	10,099	7,179
(F)	13,033	13,297	13,841	14,122	14,408	14,701	14,998	15,303	13,845	13,484	13,344	10,099	7,179
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,769	1,164	245	0	0
(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	187,107	173,810	159,969	145,847	131,439	116,738	101,740	86,437	70,823	56,175	42,586	32,487	25,308
○他会計繰入金													
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区分													
収益的収支分	22,967	19,687	19,986	17,788	17,237	16,930	16,349	16,002	15,733	15,456	15,671	15,497	16,337
うち基準内繰入金	16,079	16,743	17,681	14,523	11,987	15,228	11,662	9,979	10,369	10,351	10,298	10,408	10,512
うち基準外繰入金	6,888	2,944	2,305	3,265	5,250	1,702	4,687	6,023	5,364	5,105	5,373	5,089	5,825
資本的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,967	19,687	19,986	17,788	17,237	16,930	16,349	16,002	15,733	15,456	15,671	15,497	16,337

【収益的収支】(農業集落排水事業) 現状予測

(単位：千円)

区分	年度												
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1. 営業収益	42,828	42,462	41,748	40,657	40,104	39,552	39,000	38,364	37,929	37,493	37,058	36,623	36,188
(1) 使用料収入	42,828	42,462	41,748	40,656	40,104	39,552	38,999	38,363	37,928	37,493	37,058	36,623	36,187
(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外収益	184,186	165,105	121,946	114,484	112,747	109,492	107,291	106,108	105,198	104,276	104,945	104,334	107,133
(1) 補助金	127,784	109,233	66,620	59,292	57,555	56,432	54,498	53,341	52,444	51,522	52,236	51,655	54,457
他会計補助金	127,784	109,233	66,620	59,292	57,555	56,432	54,498	53,341	52,444	51,522	52,236	51,655	54,457
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 長期前受金戻入	56,402	55,872	55,326	55,192	55,192	53,060	52,793	52,767	52,754	52,754	52,709	52,679	52,676
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (A)+(B)	227,014	207,567	163,695	155,141	152,852	149,044	146,290	144,472	143,127	141,770	142,003	140,956	143,321
1. 営業費用	142,754	147,656	145,112	144,192	144,291	144,438	140,678	140,311	140,639	140,774	141,155	141,222	141,550
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経費	31,421	37,364	34,820	34,965	35,328	35,475	35,844	35,993	36,368	36,521	36,902	37,057	37,444
動力費	9,751	10,842	10,404	10,440	10,531	10,568	10,660	10,697	10,790	10,827	10,921	10,959	11,055
修繕費	768	4,976	2,886	2,890	2,902	2,907	2,918	2,923	2,934	2,939	2,951	2,956	2,967
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	17,208	17,443	17,617	17,715	17,963	18,064	18,316	18,419	18,676	18,781	19,043	19,150	19,417
流域関連運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,694	4,103	3,914	3,919	3,932	3,937	3,950	3,955	3,968	3,974	3,987	3,992	4,005
(3) 減価償却費	111,333	110,292	110,291	109,227	108,963	108,963	104,834	104,317	104,270	104,253	104,253	104,165	104,106
2. 営業外費用	20,579	17,403	11,866	9,645	7,928	6,581	5,435	4,509	3,585	2,654	1,699	860	400
(1) 支払利息	20,579	17,403	11,866	9,645	7,928	6,581	5,435	4,509	3,585	2,654	1,699	860	400
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計	163,333	165,059	156,978	153,837	152,219	151,019	146,113	144,820	144,224	143,428	142,854	142,082	141,950
経常損益 (C)-(F)	63,681	42,508	6,717	1,304	632	△ 1,975	177	△ 348	△ 1,097	△ 1,658	△ 851	△ 1,125	1,371
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (H)-(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	63,681	42,508	6,717	1,304	632	△ 1,975	177	△ 348	△ 1,097	△ 1,658	△ 851	△ 1,125	1,371
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	63,681	85,016	67,372	55,981	56,613	54,638	54,815	54,467	53,370	51,712	50,861	49,736	51,107
○参考													
有収水量 (m <sup>3</sup> )	272,573	268,275	264,727	257,807	254,304	250,802	247,299	243,266	240,506	237,747	234,987	232,228	229,468
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	157	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158
汚水処理費 (千円/m <sup>3</sup> )	42,828	42,462	41,748	40,656	40,105	39,552	38,999	38,363	37,928	37,493	37,058	36,622	36,187
うち維持管理費 (千円/m <sup>3</sup> )	29,771	35,614	33,205	33,316	33,662	33,805	34,194	34,335	34,707	34,861	35,245	35,397	35,785
うち資本費 (千円/m <sup>3</sup> )	13,057	6,848	8,543	7,340	6,443	5,747	4,805	4,028	3,220	2,632	1,813	1,225	402
汚水処理単価 (円/m <sup>3</sup> )	157	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158
経費回収率 (%)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
経常収支比率 (%)	138.99%	125.75%	104.28%	100.85%	100.42%	98.69%	100.12%	99.76%	99.24%	98.84%	99.40%	99.21%	100.97%

【資本的収支】(農業集落排水事業)

現状予測

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	35,577	35,764	33,899	24,995	21,800	19,633	15,629	13,763	6,755	418	394	0	0
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35,577	35,764	33,899	24,995	21,800	19,633	15,629	13,763	6,755	418	394	0	0
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(C)	35,577	35,764	33,899	24,995	21,800	19,633	15,629	13,763	6,755	418	394	0	0
1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業借入金	141,099	132,692	113,225	91,725	66,252	60,943	44,290	42,925	43,106	44,037	44,991	24,116	11,948
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	141,099	132,692	113,225	91,725	66,252	60,943	44,290	42,925	43,106	44,037	44,991	24,116	11,948
(D)	141,099	132,692	113,225	91,725	66,252	60,943	44,290	42,925	43,106	44,037	44,991	24,116	11,948
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	105,522	96,928	79,326	66,730	44,452	41,310	28,661	29,162	36,351	43,619	44,597	24,116	11,948
(E)-(C)	105,522	96,928	79,326	66,730	44,452	41,310	28,661	29,162	36,351	43,619	44,597	24,116	11,948
1. 損益剰定留保資金	41,841	54,420	54,965	54,035	44,452	41,310	28,661	29,162	36,351	43,619	44,597	24,116	11,948
2. 利益剰余金処分額	63,681	0	24,361	12,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	42,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	105,522	96,928	79,326	66,730	44,452	41,310	28,661	29,162	36,351	43,619	44,597	24,116	11,948
(F)	105,522	96,928	79,326	66,730	44,452	41,310	28,661	29,162	36,351	43,619	44,597	24,116	11,948
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(H)	855,955	723,262	610,037	518,312	452,060	391,117	346,827	303,902	260,796	216,759	171,768	147,652	135,704
○他会計繰入金	855,955	723,262	610,037	518,312	452,060	391,117	346,827	303,902	260,796	216,759	171,768	147,652	135,704

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	127,784	109,233	66,620	59,292	57,555	56,432	54,498	53,341	52,444	51,522	52,236	51,655	54,457
うち基準内繰入金	64,103	66,725	59,903	57,988	56,158	55,156	53,124	52,021	51,105	50,163	50,858	50,230	52,955
うち基準外繰入金	63,681	42,508	6,717	1,304	1,397	1,276	1,374	1,320	1,339	1,359	1,378	1,425	1,502
資本的収支	35,577	35,764	33,899	24,995	21,800	19,633	15,629	13,763	6,755	418	394	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	35,577	35,764	33,899	24,995	21,800	19,633	15,629	13,763	6,755	418	394	0	0
合計	163,361	144,997	100,519	84,287	79,355	76,065	70,127	67,104	59,199	51,940	52,630	51,655	54,457

## ②シミュレーションの結果

現状の予測に基づくシミュレーションの結果、目標値(P35)に対しての所見は以下のとおりです。

経営目標① 経常収支比率100%以上および経費回収率100%の維持・・・未達成

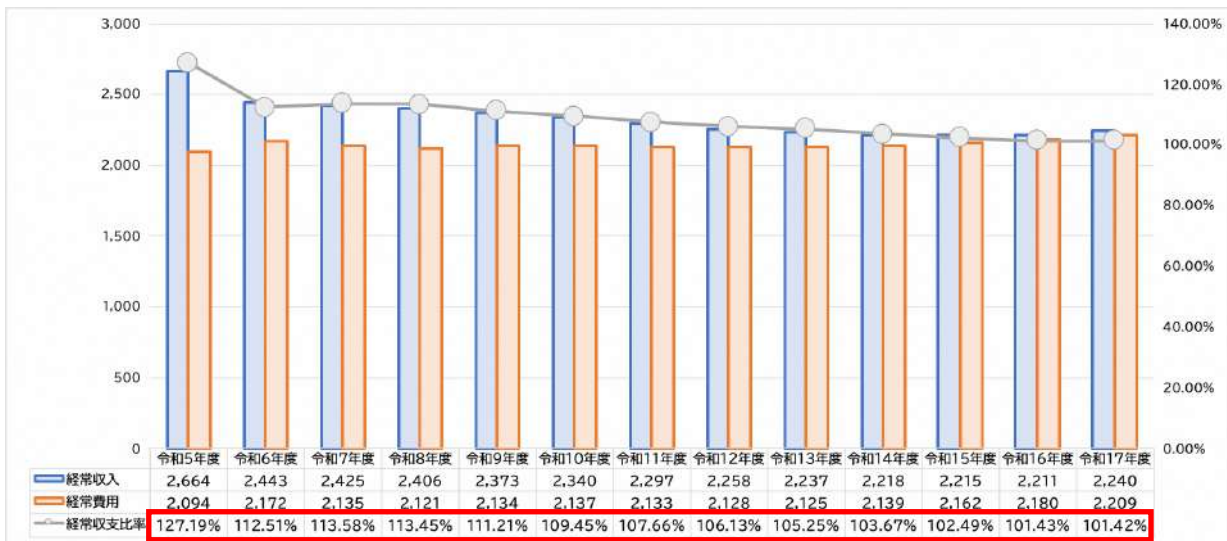
経営目標② 基準外繰入金の削減・・・達成

経営目標③ 企業債残高の減少・・・達成

効率的な投資や投資の平準化等の取り組みにより、経営目標②および③は目標を達成しますが、経営目標①のうち経費回収率が令和13年度以降、100%未満となる見込みです。汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていないことから、使用料の見直しを検討する必要があります。

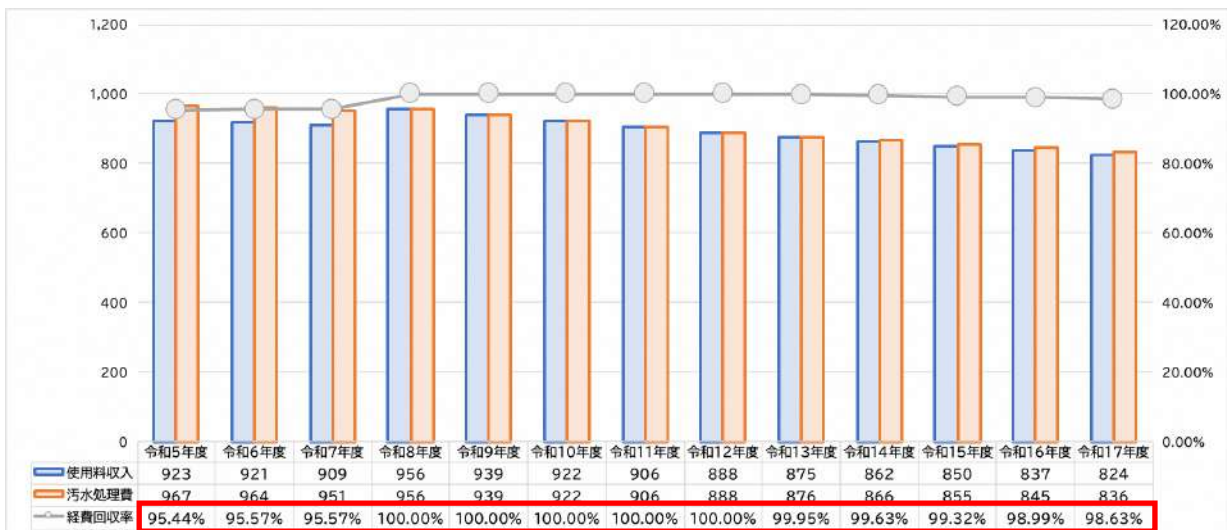
### ■ 経常収支および経常収支比率の将来予測

(単位：百万円、%)



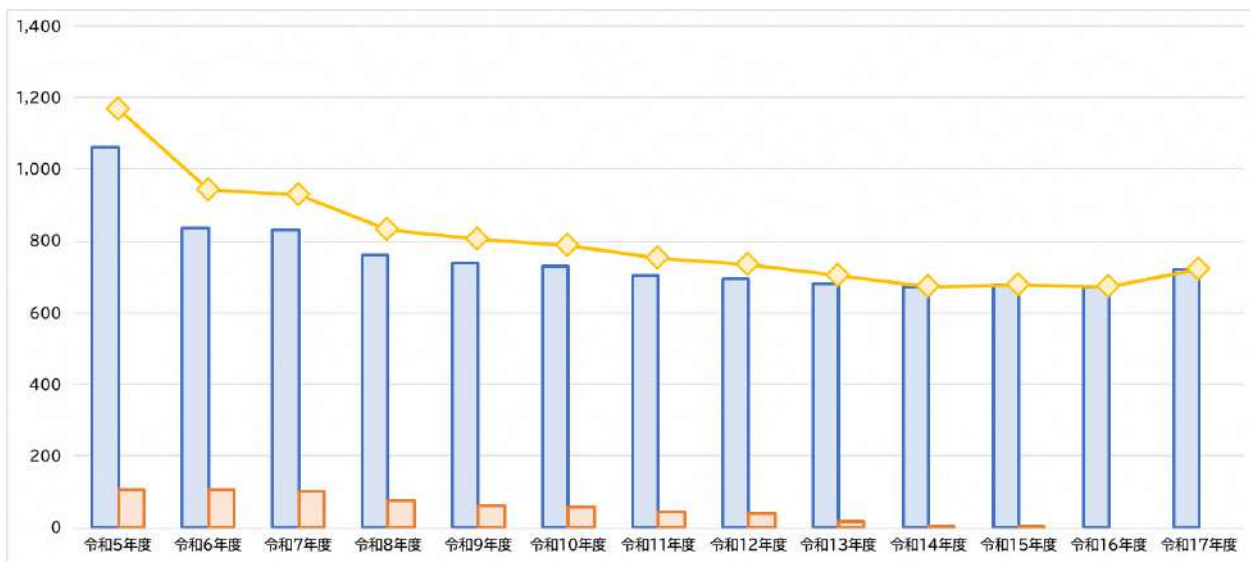
### ■ 使用料収入および汚水処理費、経費回収率の将来予測

(単位：百万円、%)



■一般会計繰入金の将来予測(グラフ)

(単位:百万円)



■一般会計繰入金の将来予測(表)

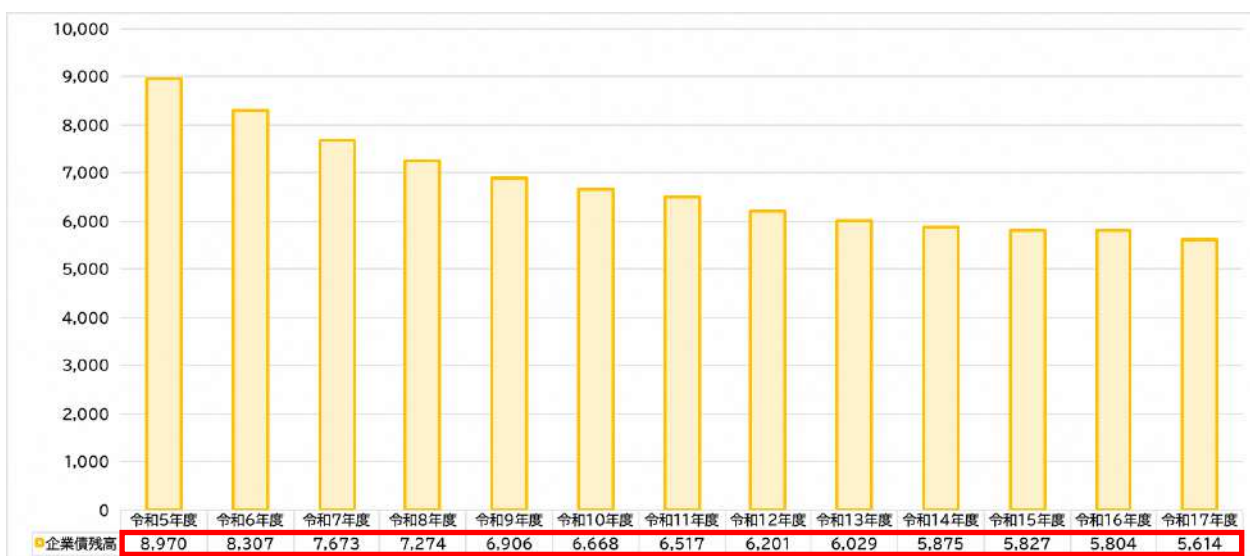
(単位:千円)

区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	うち標準内繰入金	474,203	554,482	545,486	505,088	538,886	559,313	575,724	597,431	603,729	622,223	650,548	668,435	714,304
	うち標準外繰入金	588,993	283,911	284,542	254,428	201,933	169,520	129,773	95,747	78,841	49,185	25,997	6,514	7,327
資本的収支分	うち標準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち標準外繰入金	104,964	105,828	100,308	73,962	64,509	58,096	46,248	40,725	19,989	1,236	1,167	0	0
合計		1,168,160	944,221	930,336	833,478	805,327	786,929	751,745	733,904	702,559	672,645	677,711	674,949	721,631
うち、標準外繰入金 合計		693,957	389,739	384,850	328,390	266,442	227,616	176,021	136,472	98,830	50,421	27,164	6,514	7,327

令和17年度の基準外繰入金は732万7千円となり、令和6年度の基準外繰入金3億8,974万円に対し、3億8,240万円(98%)削減ができる見込みです。

■企業債残高の将来予測

(単位:百万円)



令和17年度末残高は56億1千万円となり、令和6年度末残高の83億1千万円に対し、27億円(約31%)削減ができる見込みです。

## (2) 経営目標達成のための投資・財政計画の検討

### ① 投資・財政計画(シミュレーション)

経営目標達成のための検討を行います。

シミュレーションにおける前提条件

**目標:経費回収率100%を維持**

公共下水道および特定環境保全公共下水道使用料を、令和13年度に5%改定(値上げ)するものとします。

※現行使用料(20m<sup>3</sup>)2,660円 → 2,790円(税抜)

なお、使用料収入及び他会計補助金以外は現状予測に基づくシミュレーションと同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

また、農業集落排水事業は、現状予測において経費回収率100%を維持できる見込みであることから、使用料改定のシミュレーションは行わず、現状の予測に基づいたシミュレーション結果を使用します。

【収益的収支】(全事業合算) シミュレーション

(単位：千円)

区分	年度																
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
1. 営業収益	1,096,701	1,102,789	1,073,885	1,123,492	1,106,025	1,087,400	1,067,741	1,049,153	1,076,449	1,061,014	1,045,562	1,030,661	1,015,616				
(1) 使用料収入	922,650	920,842	908,361	955,824	938,752	921,794	906,131	888,292	917,227	903,728	890,286	875,900	863,562				
(2) 雨水処理負担金	173,081	180,793	163,830	166,595	166,167	164,515	160,520	159,766	158,131	156,193	154,182	152,667	150,961				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	970	1,154	1,094	1,073	1,107	1,091	1,090	1,096	1,092	1,093	1,094	1,093	1,093				
2. 営業外収益	1,567,070	1,340,679	1,351,325	1,282,315	1,267,283	1,252,112	1,229,051	1,209,022	1,160,223	1,156,527	1,169,873	1,188,926	1,235,452				
的 補助金	900,690	680,100	687,056	610,899	595,096	584,078	564,372	553,280	502,242	493,612	501,461	510,311	561,799				
他会計補助金	890,115	657,600	666,198	592,921	574,651	564,318	544,977	533,413	482,568	473,967	481,732	490,629	542,113				
その他補助金	10,575	22,500	20,858	17,978	20,445	19,760	19,395	19,867	19,674	19,645	19,729	19,683	19,685				
(2) 長期前受金戻入	644,319	637,320	638,712	647,790	648,040	643,590	640,607	631,522	633,736	638,736	644,197	654,401	649,450				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	22,061	23,259	25,557	23,626	24,147	24,443	24,072	24,221	24,245	24,179	24,215	24,213	24,203				
収入計 (A)+(B)	2,663,771	2,443,468	2,425,209	2,405,807	2,373,309	2,339,511	2,296,791	2,258,175	2,236,672	2,217,541	2,215,435	2,219,586	2,251,067				
1. 営業費用	1,908,354	2,027,477	2,009,352	1,997,518	2,021,285	2,024,365	2,021,422	2,021,590	2,019,996	2,035,434	2,057,383	2,074,402	2,105,789				
(1) 職員給与費	102,989	117,217	110,098	111,363	113,612	112,982	114,395	114,985	115,904	116,447	117,604	118,036	119,230				
基本給	59,527	65,844	63,939	64,365	65,435	65,872	66,967	67,413	68,534	68,990	70,137	70,605	71,778				
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	43,462	51,373	46,158	46,998	48,176	47,111	47,428	47,572	47,370	47,457	47,466	47,431	47,451				
590,702	707,552	656,581	659,100	665,415	667,974	674,389	676,990	683,509	686,151	692,775	695,459	702,190					
112,091	141,092	127,516	127,827	128,604	128,917	129,702	130,018	130,809	131,127	131,925	132,247	133,052					
58,461	79,308	69,165	69,259	69,495	69,589	69,826	69,920	70,158	70,253	70,492	70,588	70,828					
1,569	579	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074					
265,038	329,987	302,508	304,201	308,447	310,174	314,504	316,264	320,679	322,474	326,976	328,806	333,396					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
153,543	156,586	156,318	156,739	157,794	158,219	159,284	159,714	160,789	161,222	162,307	162,745	163,840					
1,214,663	1,202,708	1,242,673	1,227,054	1,242,259	1,243,409	1,232,637	1,229,615	1,220,584	1,232,836	1,247,005	1,260,906	1,284,369					
185,986	144,348	125,894	123,158	112,741	113,097	111,928	106,252	105,102	103,591	104,284	105,685	102,963					
160,847	142,547	116,914	111,185	105,157	103,584	102,238	97,323	95,724	94,259	95,071	96,377	93,679					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
25,139	1,801	8,980	11,973	7,585	9,513	9,690	8,929	9,377	9,332	9,332	9,308	9,284					
2,094,340	2,171,825	2,135,246	2,120,676	2,134,027	2,137,462	2,133,350	2,127,842	2,125,098	2,139,025	2,161,668	2,180,087	2,208,752					
569,431	271,643	289,964	285,131	239,282	202,050	163,442	130,334	111,574	78,516	53,767	39,500	42,316					
66,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
66,048	△1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
635,479	269,887	289,964	285,131	239,282	202,050	163,442	130,334	111,574	78,516	53,767	39,500	42,316					
635,479	539,530	662,708	760,432	925,957	1,043,793	1,186,386	1,316,720	1,428,294	1,506,810	1,560,577	1,600,076	1,642,392					
6,431,915	6,408,677	6,326,723	6,239,669	6,156,033	6,072,396	5,988,760	5,890,180	5,823,642	5,757,103	5,690,564	5,624,026	5,557,384					
143,45	143,69	143,67	153,19	152,49	151,80	151,31	150,81	157,50	156,98	156,45	155,92	155,39					
966,730	963,523	951,048	955,825	938,752	921,795	906,131	888,291	917,227	903,728	890,286	875,901	863,562					
577,840	690,654	665,976	657,855	663,267	661,932	670,801	671,176	676,406	677,759	683,791	684,586	690,294					
388,890	272,869	285,072	297,970	275,485	259,862	235,330	217,115	240,821	225,969	206,495	192,315	173,268					
150,30	150,35	150,32	153,19	152,49	151,80	151,31	150,81	157,50	156,98	156,45	155,92	155,39					
95,44%	95,57%	95,57%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%	100,00%				
127,19%	112,51%	113,58%	113,45%	111,21%	109,45%	107,66%	106,13%	105,25%	103,67%	102,49%	101,81%	101,92%					

○参考

有収水量 (m)

使用料単価 (円/m)

汚水処理費 (千円/m)

うち維持管理費 (千円/m)

うち雑本費 (千円/m)

汚水処理単価 (円/m)

経費回収率 (%)

経常収支比率 (%)

【収益的収支】(公共下水道事業) シミュレーション

(単位：千円)

区分	年度																
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
1. 営業収益	1,034,405	1,041,154	1,012,920	1,061,788	1,045,256	1,027,563	1,008,835	991,257	1,018,341	1,003,667	989,116	975,112	960,959				
(A) 使用料収入	860,354	859,207	847,997	894,120	877,983	861,958	847,225	830,396	859,119	846,382	833,840	821,352	808,905				
(2) 雨水処理負担金	173,081	180,793	163,830	166,595	166,167	164,515	160,520	159,766	158,131	156,193	154,182	152,667	150,961				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	970	1,154	1,093	1,072	1,106	1,090	1,090	1,095	1,092	1,092	1,093	1,092	1,093				
2. 営業外収益	1,338,358	1,135,512	1,191,112	1,133,181	1,120,559	1,112,295	1,093,503	1,075,032	1,028,600	1,026,357	1,038,827	1,058,643	1,101,565				
(1) 補助金	749,939	551,180	600,450	533,819	520,304	510,716	493,525	483,937	435,026	427,579	434,477	444,061	491,884				
他会計補助金	739,364	528,680	579,592	515,841	499,859	490,956	474,130	464,070	415,352	407,934	414,748	424,378	472,199				
その他補助金	10,575	22,500	20,858	17,978	20,445	19,760	19,395	19,867	19,674	19,645	19,729	19,683	19,685				
(2) 長期前受金戻入	566,358	561,073	565,105	575,737	576,107	577,136	575,906	566,875	569,329	574,599	580,135	590,369	585,478				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	22,061	23,259	25,557	23,626	24,147	24,443	24,072	24,221	24,245	24,179	24,215	24,213	24,203				
収入計 (A)+(B)	2,372,763	2,176,666	2,204,032	2,194,969	2,165,815	2,139,858	2,102,338	2,066,289	2,046,941	2,030,024	2,027,943	2,033,755	2,062,524				
(D) 1,711,215	1,826,006	1,811,049	1,803,732	1,830,156	1,833,280	1,839,230	1,841,547	1,839,465	1,855,057	1,855,057	1,876,856	1,893,773	1,924,620				
1. 営業給与費	102,989	117,217	110,098	111,363	113,612	112,982	114,395	114,985	115,904	116,447	117,604	118,036	119,230				
(1) 職員給与費	59,527	65,844	63,939	64,365	65,435	65,872	66,967	67,413	68,534	68,990	70,137	70,605	71,778				
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
退職給付費	43,462	51,373	46,158	46,998	48,176	47,111	47,428	47,572	47,370	47,457	47,466	47,431	47,451				
その他	541,332	650,770	602,845	605,140	610,894	613,226	619,072	621,442	627,382	629,789	635,824	638,270	644,402				
(2) 経費	97,724	125,226	112,247	112,506	113,155	113,417	114,071	114,334	114,994	115,259	115,924	116,192	116,862				
動力費	57,511	73,508	65,776	65,865	66,088	66,178	66,402	66,492	66,717	66,807	67,034	67,125	67,352				
修繕費	1,569	579	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074				
材料費	238,975	303,483	275,783	277,326	281,197	282,771	286,718	288,322	292,347	293,983	298,087	299,755	303,939				
委託費	145,553	147,974	147,965	148,369	149,380	149,787	150,808	151,219	152,250	152,665	153,705	154,125	155,175				
流域間運営費	1,066,894	1,058,019	1,098,107	1,087,229	1,105,650	1,107,072	1,105,763	1,105,120	1,096,180	1,108,821	1,123,428	1,137,466	1,160,988				
その他	161,479	123,281	110,907	110,674	102,259	104,255	104,530	100,084	100,169	99,898	101,842	104,302	102,207				
(E) 2. 営業外費用	136,340	121,480	101,927	98,701	94,675	94,742	94,840	91,155	90,791	90,566	92,629	94,994	92,923				
(1) 支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 受託工事費用	25,139	1,801	8,980	11,973	7,585	9,513	9,690	8,929	9,377	9,332	9,213	9,308	9,284				
(3) その他	1,872,694	1,949,287	1,921,956	1,914,406	1,932,416	1,937,535	1,943,760	1,941,631	1,939,634	1,954,956	1,978,698	1,998,075	2,026,827				
(F) 支出計 (C)-(F)	500,069	227,379	282,077	280,562	233,399	202,323	158,577	124,658	107,307	75,068	49,244	35,680	35,696				
経常損益	66,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別利益	66,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(H)-(I) 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(J) 特別損益	66,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(G)+(J) 当年度純利益 (又は純損失)	566,117	227,379	282,077	280,562	233,399	202,323	158,577	124,658	107,307	75,068	49,244	35,680	35,696				
(K) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	566,117	454,514	592,013	698,249	852,074	956,312	1,075,527	1,200,185	1,307,492	1,382,560	1,431,805	1,467,485	1,503,181				
○参考																	
有収水量 (m³)	6,021,510	6,004,664	5,926,323	5,847,982	5,769,641	5,691,300	5,612,959	5,520,206	5,457,822	5,395,437	5,333,052	5,270,668	5,208,181				
使用料単価 (円/m³)	143	143	143	153	152	151	151	150	157	157	156	156	155				
汚水処理費 (千円/m³)	903,227	900,700	888,949	894,120	877,983	861,958	847,226	830,396	859,119	846,381	833,840	821,352	808,905				
うち維持管理費 (千円/m³)	531,854	637,439	616,692	607,516	612,503	611,034	619,404	619,414	624,107	625,244	630,686	631,223	636,343				
うち資本費 (千円/m³)	371,373	263,261	272,257	286,604	265,480	250,925	227,822	210,982	235,012	221,138	203,155	190,129	172,562				
汚水処理単価 (円/m³)	150	150	150	153	152	151	151	150	150	150	150	156	155				
経費回収率 (%)	95.25%	95.39%	95.39%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
経常収支比率 (%)	126.70%	111.66%	114.68%	114.66%	112.08%	110.44%	108.16%	106.42%	105.53%	103.84%	102.49%	101.79%	101.76%				

【収益的収支】(特定環境保全公共下水道) シミュレーション

(単位：千円)

区分	年度																
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
1. 営業収益	19,468	19,173	19,216	21,048	20,665	20,285	19,906	19,532	20,180	19,853	19,388	18,926	18,470				
(1) 使用料収入	19,468	19,173	19,216	21,048	20,665	20,284	19,906	19,532	20,180	19,853	19,388	18,926	18,469				
(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2. 営業外収益	44,526	40,062	38,266	34,649	33,977	30,325	28,257	27,883	26,425	25,894	26,101	25,949	26,753				
(1) 補助金	22,967	19,687	19,986	17,788	17,237	16,930	16,349	16,002	14,772	14,511	14,748	14,596	15,458				
他会計補助金	22,967	19,687	19,986	17,788	17,237	16,930	16,349	16,002	14,772	14,511	14,748	14,596	15,458				
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 長期前受金戻入	21,559	20,375	18,280	16,861	16,740	13,395	11,908	11,881	11,653	11,383	11,353	11,353	11,296				
(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収入計 (A)+(B)	63,994	59,235	57,482	55,697	54,642	50,609	48,163	47,414	46,604	45,747	45,489	44,875	45,223				
1. 営業費用	54,385	53,815	53,191	49,594	46,838	46,646	41,513	39,732	39,893	39,603	39,372	39,407	39,618				
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 総費	17,949	19,418	18,916	18,995	19,193	19,273	19,473	19,555	19,758	19,841	20,048	20,132	20,343				
動力費	4,616	5,024	4,865	4,880	4,918	4,933	4,971	4,987	5,025	5,041	5,080	5,096	5,135				
修繕費	182	824	504	504	505	505	506	506	506	507	507	508	508				
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
委託費	8,855	9,061	9,108	9,159	9,287	9,339	9,470	9,523	9,656	9,710	9,846	9,901	10,039				
流域圏連運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	4,296	4,509	4,439	4,452	4,483	4,495	4,526	4,539	4,571	4,583	4,615	4,628	4,660				
(3) 減価償却費	36,436	34,397	34,275	30,599	27,645	27,374	22,040	20,178	20,134	19,762	19,324	19,275	19,275				
2. 営業外費用	3,928	3,664	3,121	2,839	2,554	2,261	1,963	1,659	1,348	1,039	743	523	356				
(1) 支払利息	3,928	3,664	3,121	2,839	2,554	2,261	1,963	1,659	1,348	1,039	743	523	356				
(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
支出計	58,313	57,479	56,312	52,433	49,392	48,907	43,476	41,391	41,241	40,642	40,115	39,930	39,974				
経常損益 (C)-(F)	5,681	1,756	1,170	3,264	5,250	1,702	4,687	6,023	5,364	5,105	5,374	4,945	5,249				
(H) 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(I) 特別損失	0	1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別損益 (H)-(I)	0	△1,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	5,681	0	1,170	3,264	5,250	1,702	4,687	6,023	5,364	5,105	5,374	4,945	5,249				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	5,681	0	1,170	4,435	9,685	11,386	16,074	17,991	17,991	17,991	17,991	20,758	26,007				
○参考																	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	137,832	135,738	135,674	133,881	132,088	130,295	128,501	126,708	125,314	123,919	122,525	121,130	119,735				
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	141	141	142	157	156	156	155	154	161	160	158	156	154				
汚水処理費 (千円/m <sup>3</sup> )	20,675	20,361	20,351	21,048	20,664	20,284	19,906	19,532	20,180	19,854	19,387	18,926	18,469				
うち維持管理費 (千円/m <sup>3</sup> )	16,215	17,601	16,079	17,023	17,102	17,093	17,203	17,427	17,592	17,655	17,861	17,965	18,166				
うち資本費 (千円/m <sup>3</sup> )	4,460	2,760	4,272	4,025	3,562	3,191	2,703	2,105	2,589	2,199	1,527	961	303				
汚水処理単価 (円/m <sup>3</sup> )	150	150	150	157	156	156	155	154	161	160	158	156	154				
経費回収率 (%)	94.16%	94.17%	94.42%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
経常収支比率 (%)	109.74%	103.06%	102.08%	106.23%	110.63%	103.48%	110.78%	114.55%	113.01%	112.56%	113.40%	112.38%	113.13%				

## ②シミュレーションの結果

シミュレーションの結果、目標値(P35)に対しての所見は以下のとおりです。

経営目標① 経常収支比率100%以上および経費回収率100%の維持・・・達成

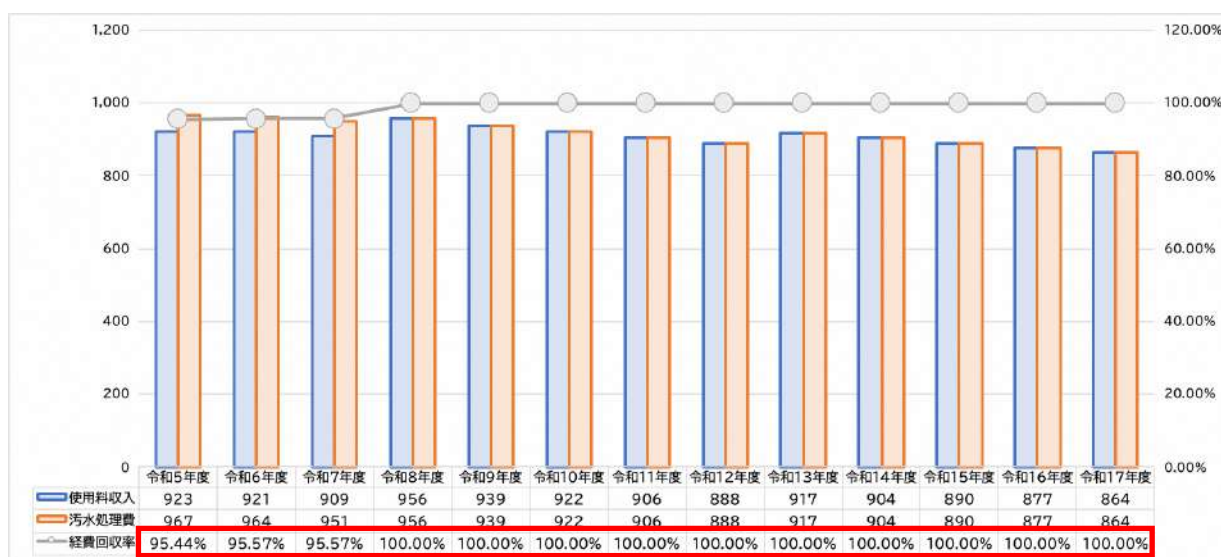
経営目標② 基準外繰入金の削減・・・達成

経営目標③ 企業債残高の減少・・・達成

公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業使用料を令和13年度に5%改定(値上げ)することで、令和13年度以降も経費回収率が100%となり、すべての目標を達成する結果となりました。

### ■使用料収入および汚水処理費、経費回収率の将来予測

(単位:百万円)



### (3)今後の取組概要

#### ①本経営戦略の計画期間における目標値達成に向けた取組

主に、経営目標達成のために設定した4つの取り組み(P35)を実施します。

その他、各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が困難な状況となっているため、引き続き効率的かつ効果的なコスト管理を意識し、可能な限り費用の抑制に努めます。

特に以下の点に留意して取り組みます。

##### ○職員給与費

事業計画やウォーターPPPの導入を踏まえ、業務量に応じた適正な定員管理を行います。

##### ○動力費

動力費抑制のため、電力自由化に伴う安価な電力の導入や、機器更新の際には省エネ機器を導入します。

##### ○薬品費、修繕費、委託料等

ウォーターPPP等の包括的な民間委託によりコストの削減に努めます。

令和13年度に経費回収率が100%未満となる見込みであることから、引き続き経営健全化の取組や汚水処理費の抑制を図るとともに、使用料改定の必要性が生じた場合には、市民等の負担軽減や本事業の持続可能性を前提に、社会情勢および経営環境の変化を考慮しながら、原価計算等の結果を踏まえて慎重に検討します。

#### ②本経営戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本経営戦略の計画期間においては、施設の老朽化対策および災害対策(耐震化・雨水対策)を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討します。

##### ○今後の維持管理費用(ランニングコスト)の抑制

##### ○広域化・共同化

##### ○PPP/PFIの民間活力の活用

##### ○省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入

##### ○積極的な国庫補助金等の確保

### ③その他本経営戦略の計画期間における取組及び検討事項

#### ●管渠施設の更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討

計画的な管渠・施設の更新や業務の効率化、維持管理費の抑制等の視点を基に、今後も安定した下水道事業を継続していくため、ウォーターPPP導入に向け、引き続き調査を進めます。

#### ●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解を深めるため、下水道の機能と役割、適正利用（油類の流入防止、トイレトーパー以外の物質の排除等）、および経営状況に関する市民等の理解向上を図る施策を展開します。

具体的には、市ホームページやSNSなどの広報媒体の効果的活用、施設見学会の実施、および積極的な広報・啓発活動を通じて、情報提供を行います。

#### ●人材の育成

本市では、本経営戦略の計画期間中に多くの投資事業が予定されています。同時に、全国的に自治体の技術職員が不足しているという課題があります。そのため、投資コストの効率化や施設および設備の効率的運用を図るため、技術職員の確保と育成に一層取り組みます。

### ④本経営戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本経営戦略の計画期間における目標達成に向けて、以下に示すロードマップに基づき、収益確保の取組や経費削減の取組み等を実施します。なお、使用料改定については、上下水道事業経営委員会において、検討・協議・実施・検証の一連の手順を踏んだ上で、令和8年度以降、5年ごとに経営状況を考慮しながら検討を行うこととします。

#### ■目標達成に向けたロードマップ

年度	収益確保の取組	経費削減の取組・経営戦略の見直し等
令和8年度	<b>使用料改定の実施</b>	経営戦略の公表
令和9年度		
令和10年度		
令和11年度	効果検証及び収支再試算	
令和12年度	使用料改定の検証・検討	経営戦略の見直し
令和13年度	<b>(必要に応じ)使用料改定の実施</b>	経営戦略の公表
令和14年度		
令和15年度		
令和16年度	効果検証及び収支再試算	
令和17年度	使用料改定の検証・検討	経営戦略の見直し

#### ■ロードマップに位置づける目標値

年度	経常収支比率	経費回収率
令和6年度実績	112.51%	95.57%
令和12年度目標	100%以上	100%
令和17年度目標	100%以上	100%

## ⑤その他今後の取組についての検討事項

### ●各施設のダウンサイジング

各処理区域内人口や水洗化人口は減少が見込まれ、それに伴い処理水量も減少することから、処理能力に余剰が出るのが想定されます。

他市町村では処理区域の統合などの手法が進められていることを踏まえ、他市の状況を参考に、経済優位性や持続優位性を含めて検討します。

※ダウンサイジング…人口減少や水使用量の低下に合わせて、処理施設や管路の規模を縮小・最適化すること。

## 第5章 経営戦略の遂行に向けた取組体制

### 1. PDCAサイクルの実行

経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

評価においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。また、分析の結果、計画と実績に乖離が見られる場合は、次年度以降の施策の実施方法について改善を行います。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、本経営戦略における取組は、上下水道部企業経営課を中心として実施します。また、進捗状況については、計画期間中、随時、情報収集及び取組・効果の検証を行い、関係部局と協議します。

#### ■PDCAサイクルイメージ



### 2. 次回以降の見直し

本経営戦略の次回以降の見直しについては、使用料収入の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、5年に一度見直し、改定後は市民等へ公表することとします。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、適宜見直しを行うこととします。

#### ■経営戦略及び使用料水準の見直し・検討スケジュール

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
経営戦略	公表				見直し	公表				見直し
使用料	改定			検証	検証 検討	(改定)			検証	検証 検討



## 鹿沼市 下水道事業経営戦略

---

令和8年3月

発行：鹿沼市 上下水道部 企業経営課

住所：〒322-0061 栃木県鹿沼市千手町2599

電話：0289-65-3241